

KIER DISCUSSION PAPER SERIES

KYOTO INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

Discussion Paper No. 1011

“中国企業の国際化と発展
—対内直接投資と輸出活動の役割”

八代 尚光

2010年8月



KYOTO UNIVERSITY
KYOTO, JAPAN

中国企業の国際化と発展
—対内直接投資と輸出活動の役割

平成 22 年 8 月

八代 尚光
京都大学 経済研究所
先端政策分析研究センター

概要

世界最大規模の対内直接投資と輸出は、中国経済の 30 年間に及ぶ高成長に重要に寄与してきた。他方、こうした経済活動の具体的主体である中国企業が外資導入や外資企業との競争、もしくは輸出活動への参入といった企業活動の国際化によって、どのように発展したのかは必ずしも明らかではない。この解明は中国経済の急速な発展に対する本質的な理解を深めるのみならず、外資政策という日本をはじめ世界各国における重要な経済政策に対して大きな示唆を与える。本稿では企業活動の国際化に関する近年の研究の潮流を概観し、その中で中国企業に関する先行研究を位置づけるとともに、中国企業を取り巻く特殊な環境も勘案しつつ、その国際化と発展にかかる理解を深める上で有意義となる研究課題を提案する。先行研究の整理からは、外資企業からのスピルオーバー効果と「輸出の学習効果」という、しばしば別々に議論されてきた企業活動の国際化に伴う二つの論点が中国企業の発展において密接に関係していると考えられ、これらを融合的に分析する研究の必要性が示唆される。

キーワード：中国企業、対内直接投資、外資企業、スピルオーバー、輸出の学習効果

JEL Classification : F23、O19、O53

先端政策分析研究センターの張紅咏、平野大昌両研究員の御協力に感謝したい。

1. 序説 - 中国経済の国際化と中国企業の発展

中国国家统计局によれば、中国の実質 GDP は 80 年代より毎年平均 10% の成長率で拡大した。直近の世界同時不況により 2009 年の成長率は 8% 台に鈍化するものの、2010 年は再び 10% に近い水準に加速する見通しである。こうした高成長の中で、中国の一人当たり GDP は 2008 年時点で 1978 年時点の 12 倍近い水準まで増加しており、中国は世界有数の消費市場として注目を集めている。中国経済の長期に渡る発展は 1970 年代末を起点とする市場原理の導入や国有部門の改革を含む一連の構造改革の賜物であるが、その中でも中国経済の国際化は、今日の中国経済の繁栄にとって不可欠な要素であったと言えよう。中国への対内直接投資は 80 年代には 34 億ドル以下の規模にとどまっていたが、90 年代初頭より急激に増加した後、アジア通貨危機直後に一服するものの、2001 年の WTO 加盟後には再び急増し、2008 年には 924 億ドルという 85 年時点のそれと比較して 47 倍の規模となった。今や中国は米国に次ぐ世界第二位の直接投資受入れ国である。また、中国の輸出額は 1980 年時点の 181 億ドル弱の規模から 1990 年には 621 億ドルまで拡大したが、1990 年代になると、アジア通貨危機直後の 98 年においてほぼ横ばいとなった以外は、均して年平均 30% の成長率で 2000 年まで増加した。2001 年の WTO 加盟後には年平均 63% まで増加率は加速し、2004 年に日本、2007 年に米国、そして 2009 年にはドイツを抜き、世界最大の輸出国となった¹。この研究の目的は、こうした対内直接投資や輸出活動の急激な増加が、中国企業の発展にどのような貢献をもたらしたのかを解明することにある。

(図 1) 中国の対内直接投資と輸出額の推移

Brandt and Rawski (2008) が指摘するように、中国の構造改革は、IT 技術の革新や輸送コストの低減等を背景とした世界的な経済活動のグローバル化と時期を同一にした。この結果、対外開放路線は、中国を労働集約的の工程の拠点として活用することを意図した直接投資の殺到を招いた。こうした対内直接投資は、中国経済の成長率を少なからず押し上げたと考えられる。例えば、Whally and Xin (2010) は中国経済を国内企業と外資企業の二部門に分けた成長会計的試算を行い、1996 年から 2004 年の間における中国の毎年の GDP 成長率のうち、20% から 40% が外資企業の活動によって実現されたと主張している。また、Yao (2006)、Kuo and Yang (2009)、Tuan, Ng and Zhao (2009) 等は、省レベルのパネル・データを用いた計量経済学的手法により、対内直接投資による地域の経済成長への寄与を確認している。対

¹ こうした輸出の急速な増加は輸入の増加を伴っていたため、2000 年代における中国の GDP 成長率への純輸出の平均的な寄与率は 11% にとどまっている。他方、欧米における住宅バブルを背景とする世界的な好況の中で、こうした寄与率は 2005 年には 24%、2006 年と 2007 年はそれぞれ 20% 弱まで上昇した。

内直接投資は外資企業による旺盛な経済活動をもたらした他にも、中国の消費者へ多様で洗練された財・サービスを供給し、中国市場における競争圧力を高め経済産業の効率化を促進したとも考えられる (Branstetter and Lardy (2008))。一方、図 2 から明らかなように、直接投資の急増は東部地域 (沿岸部) に集中しており、こうした地域間の偏在が、改革路線後の社会問題としてしばしば指摘される地域間の所得格差を加速させているという見方もある (例えば、Wei, Yao and Liu (2009))。

(図 2) 地域別の対内直接投資の推移

中国の対内直接投資の急増と巨大な輸出はコインの裏表の関係にある。Manova and Zhang (2009) によれば、2005 年の中国の輸出額の内、77% は外資企業によって輸出された。図 3 は、中国の輸出額の推移を通常の輸出と、部品・原材料を輸入し加工組立を行った後に輸出する加工貿易に分けて観察している。加工貿易は中国の輸出の急増に重要に寄与しており、それが輸出に占める割合は 80 年代以降急速に上昇し、90 年代以降を通じて中国の輸出の半分を構成していることが分かる。Feenstra and Wei (2010) によれば、こうした加工輸出の 84% が外資企業によって行われている。中国を「世界の工場」として活用するこのような加工貿易は、中国の輸出規模を膨張させただけでなく、その輸出内容を先進国と近い高付加価値で技能集約的なものとしている²。

(図 3) 輸出の推移 (加工貿易 VS 通常貿易)

各省毎の直接投資と輸出の関係を観察すると、図 4 からは多くの直接投資を受け入れた地域において輸出額が平均的により増加したことが分かる。直接投資が地域の輸出を増加させる効果は、Zhang and Song (2000) による省レベルのパネル・データを用いた計量分析によっても示されているが、直接投資は単に加工貿易の拠点を整備するだけでなく、その地域で活動する中国企業の輸出活動を促進している可能性もある。

(図 4) 省毎の累積対内直接投資と輸出増加率 (1987 年から 2008 年)

² 中国の輸出財の構成が他の途上国と比較して高付加価値であり、先進国のそれに近いことは Rodrik (2006) によって指摘された。他方、Amiti and Freund (2010) は中国の輸出財に占める技能集約的な財の比重が 1992 年から 2005 年の間により高まったものの、こうした構成の変化は加工貿易による輸出を除去すると観察できないと報告している。また Xu and Lu (2009) は、産業レベルの輸出構成における OECD 諸国との類似性が、外資企業による加工貿易の比重と関係していることを示した。これに対し、Wang and Wei (2010) は都市レベルの輸出における OECD 諸国との構成の類似性が、加工貿易ではなく当該都市の技能労働者の賦存率やハイテク特区の存在に規定されていると報告している。

このように、旺盛な対内直接投資と輸出に代表される中国経済の国際化が30年間にも及ぶ高成長に貢献したことは、ほぼ疑いの余地がない。他方、外資企業が経済活動に大きな比重を占める今日の中国において、こうした国際化の貢献を正しく評価するためには、中国企業が企業活動や企業環境の国際化によってどれだけ、どのように発展したのかを検証することが必要である。すなわち、中国の地場企業は外資導入や国内市場における外資企業の存在によって発展したといえるだろうか、あるいは輸出活動は中国企業に競争力の向上やイノベーションをもたらしたのだろうか。もし仮に国際化の恩恵が一握りの外資企業に集中する一方で中国の地場企業の発展に帰結していないとすれば、国際化を通じた中国経済の著しい発展を手放しで評価することはできない。

一般に、外国企業の資本参加や外国企業との合併（ジョイント・ベンチャー）は、先端的な技術の移転や経営効率の改善により、地場企業の成長を促進すると考えられる。また、こうした外資導入を行う企業自体は中国の全体の企業のうち一部にとどまるものの、取引関係や労働者の転職等を通じて外資企業の技術が周辺の中国企業に伝搬するスピルオーバー効果が期待される。一方で、外国企業がもとより生産性が最も高い中国企業を合併相手として志向している場合、外資導入に伴う技術移転によるキャッチ・アップ効果は期待されているほど大きくないかもしれない。さらに、高い技術水準を有する外資企業との競争は中国企業の国内市場のシェアを削減し、その収益を圧迫する可能性がある。こうした負のスピルオーバー効果が技術の伝搬によるメリットを上回る場合、対内直接投資は必ずしも中国企業の発展をもたらさない。

輸出活動を行う企業は平均的に国内企業より生産性が高く、企業規模も大きい。こうした輸出企業の優位性の背景として、輸出企業が洗練された海外市場の要求に対応して品質向上努力を行うことや、海外の技術や製品に関する情報を吸収しこれをイノベーションにつなげる、「輸出の学習効果」が指摘されている。一方で、近年の研究からは、輸出活動は大きな初期投資を要するため、もともと生産性が高い企業がこれに参入する現象が、ほぼ普遍的に観察されている。こうした輸出活動への自己選択的参入が輸出企業の優位性の最たる理由である場合、輸出活動が企業を事後的に成長させる効果がどれほどの役割を持つのかは自明ではない。

実際に後ほど紹介する諸外国における先行研究では、しばしば対内直接投資についても輸出活動についても、それが地場企業の生産性を上昇させる効果が認められないケースが報告されている。このように、中国のマクロ経済の成長には大きく寄与している対内直接投資や輸出が、中国企業の発展を必ずもたらしているとはア・プリオリに断定できない。

近年、企業レベルのパネル・データの整備が進んだ結果、それまで一国や産業、地域の単位で分析されていた直接投資や輸出を、その具体的主体である企業のレベルで分析する

ことが可能となった。こうした企業データに基づく企業活動の国際化と企業の生産性やイノベーションとの関係の検証は、直近の国際経済学における重要な研究課題であり、先進国と途上国の企業を対象とした理論実証研究が精力的に行われている。本研究は、こうした最新の分析手法を中国企業に適用し、中国企業の発展における国際化の役割を解明する。こうした分析は、少なくとも以下のような政策的含意を有する。

第一に、対内直接投資の誘致は、対外直接投資と比して過小な対内投資に悩む日本を含む諸外国にとって重要な経済政策と見なされる。世界最大の直接投資受け入れ国である中国において外資の地場企業の成長に対する効果を明らかにすることは、こうした外資政策を自国経済の成長戦略や産業振興政策の中でどのように位置づけるべきかを明確にする。これは例えば、外資誘致をどのような経済産業政策と組み合わせることが経済活性化や自国企業の競争力の強化にとって有効なのか、という重要な政策的示唆を持つ。とくに対内直接投資の誘致と海外進出支援はともに重要な対外経済政策であるが、これまで別々に議論されることが多かった。しかしながら中国企業の経験は、両者が地場企業の発展において補完的な役割を持つ可能性を示唆する。すなわち、外資導入や外資企業からのスピルオーバーには、中国企業の輸出への参入障壁を促進する効果が期待される。また、輸出活動は企業の生産性やイノベーションを促進する効果を持つ可能性があるが、こうした効果は中国企業の発展において、外資導入や外資スピルオーバー効果とどのような関係にあるのだろうか。こうした論点の解明は、対内直接投資の誘致と海外進出支援を一体的に捉える新しい政策的視点をもたらす。

第二に、こうした研究は Brandt and Rawski (2008) が「China's Grand Economic Transformation」と呼ぶ中国経済の躍進に対する本質的な評価を可能にする。中国企業は今日のグローバル化した経済環境において、諸外国の企業の存続を脅かす存在として捉えられることも少なくない。他方、上記の議論からは先進国の産業と主に競合するのは外資企業による加工貿易であり、純粋な中国企業の輸出は外資企業のそれに対して付加価値や競争力に隔たりがあると考えられている³。中国企業が国際化によって実際にどの程度その競争力を高めているのかを明らかにすることは、中国企業の実力に対する正しい認識を形成し、中国との適切な通商政策に貢献すると期待される。

第三に、企業活動の国際化が実際に中国企業の成長に寄与する場合、中小企業を含むより幅広い中国企業の国際化を支援することが、中国が均整のとれた経済発展を実現する上で有効な政策となりうる。急速な経済発展の陰で所得格差の拡大が問題となっている中国で、小規模な私営企業をはじめとする地場企業に国際化を通じた発展の機会を提供するこ

³ 例えば Blonigen and Ma (2010)は、外資企業と中国企業が中国の輸出に占める相対的割合とその平均輸出単価の比を観察し、外資企業の輸出に占めるウェイトと外資企業の輸出財の相対価格がともに上昇する傾向にあることを示し、中国企業の外資企業へのキャッチ・アップは進んでいないと主張している。

とは、より多くの中国企業がグローバル化の果実を享受できる経済構造への転換を可能にするだけでなく、将来のハイアールのようなグローバル企業を育成することも期待できる。

本稿はこうした研究の出発点として、上記のような問題意識に基づき中国企業の国際化と発展に対する理解を深めていく上で有用となる主要な先行研究を概観する。まず対内直接投資や輸出活動が地場企業にもたらす効果について、どのようなことが明らかになっており、どのような解明の余地が残されているのかという全体的な潮流を把握する。次にその中で関連する中国企業に関する先行研究を位置づけ、中国企業の国際化と発展にかかる理解を深める上で有望な分析課題を提案する。次の節では、まず対内直接投資が中国企業の発展に果たす役割について、先行研究から得られるヒントと中国企業に関する近年の研究成果を整理する。その次に、中国企業の発展における輸出活動の位置づけを、「輸出の学習効果」やイノベーションと輸出活動を巡る近年の研究を踏まえつつ検討する。最後に、既存研究から明らかにされた主な事実と考えられる貢献の余地をまとめる。

2. 中国企業の発展における対内直接投資の役割

対内直接投資が地場企業の発展に寄与する仕組みとしては、外資を導入した企業が外国企業から生産や経営等に関する先端的技術の移転を受け成長する直接的な効果と、外資企業との競争や納入・購買等の取引関係等を通じてその技術や情報が周辺企業に伝搬するスピルオーバー効果が想定される。こうした効果は企業の生産の増加もしくは生産性の上昇に帰着すると想定され、先行研究の多くは地場企業の外資比率や産業レベルの外資の比重と地場企業の生産量もしくは生産性の関係に注目する。具体的には、Hu and Jefferson (2002)が繊維産業と電機産業に属する中国企業のデータを用いて行った以下のような推計が、スタンダードな検証手法の例である。

$$y_{ijt} = \alpha_0 + \alpha_1 k_{ijt} + \alpha_2 l_{ijt} + \alpha_3 FDI_{ijt} + \alpha_4 SFDI_{jt} + \varepsilon_{ijt} \quad (1)$$

ここで、 y_{ijt} は産業 j に属する地場企業 i の t 期における生産量であり、 k_{ijt} と l_{ijt} はそれぞれその企業の資本と労働の投入量である。こうした生産要素の投入以外に生産量の増加に寄与する要素として、企業 i の外資比率 FDI_{ijt} と企業 i が所属する産業 j における外資の比重

$SFDI_{jt}$ を想定する。後者の指標としては、しばしば産業レベルの生産に占める外資企業のシェアが用いられることが多い。ここで α_3 は外資導入の効果を表し、 α_4 は同一産業内の外資の存在からのスピルオーバー効果を表わす。こうした定式化は「Augmented Production Function」アプローチと呼ばれるが、生産量への生産要素の寄与の残差である全要素生産性を対内直接投資で説明していることに他ならない⁴。近年の直接投資からのスピルオーバーに関する膨大な研究の多くは、この推計式をベースに様々な工夫を加えた分析の枠組みを用いている。

なお、Hu and Jefferson (2002)は上記の推計から、電機産業の中国企業について有意に正の α_3 を検出している。これは外資比率の高い中国企業ほどより高い全要素生産性を有することを意味する。Greenaway, Guariglia and Yu (2010)は、中国企業のこうした外資比率と生産性の正の関係は単調ではなく、外資比率が 64%を超えると負の関係に転じると報告している。こうした外資比率と生産性の間の正の関係は、Doms and Jensen(1998)等が報告した、外資企業が地場企業と比較して高い生産性を有するという、多くの国で観察される事実と整合的である。他方、こうした関係から外資導入が中国企業の実生産性を高めると直ちに結論付けることには問題がある。外国企業が最も生産性の高い中国企業への投資を志向する結果として、こうした関係が観察されているのかもしれないからだ。以下では、まずこうした外資導入の効果の検証に伴う論点を整理する。

2-1. 外資導入は中国企業の発展をもたらすのか？

(1) 外資導入による効果の検証

ジョイント・ベンチャーは知識の移転を円滑化する働きがあり（例えば Gomes-Casseres, Hagedorn and Jaffe (2006)）、OECD 諸国の企業の資本を受入れることは中国企業に先端的技術を導入し、その競争力を高めることが期待される。他方、外資導入の効果を検証する際にしばしば指摘される問題は、外国企業がもともとから生産性の最も高い地場企業を投資対象や合併相手に選ぶ可能性である。こうした外国企業の行動は「Cherry-Picking」と表現され、もとより生産性が高い地場企業が外資企業となる、一種の自己選択に帰結する。外資導入がこのように地場企業がもともと有する優位性によって内生的に決まる場合、外資企業の

⁴全要素生産性は、古典的な経済成長論や内生的景気循環論（RBC 理論）ではしばしば外生的なショックとして扱われるが、イノベーションの経済分析では、Augmented Production Function の定式化により暗に研究開発活動の関数として想定されることが多い（例えば Griliches (1979)を参照）。

地場企業に対する優位性が、外資導入が生産性を改善する効果の証左である保証はない。実際に Benfratello and Sembenelli (2006)は、イタリアの外資企業について、こうした内生性を GMM の手法により調整したところ、生産性の優位性は見られないと報告している。また Almeida (2007) は、ポルトガル企業の雇用データを活用し、外資企業の従業員の人的資本と平均賃金が外資導入以前の段階ですでに他の地場企業より有意に優っており、外資導入がこれらを事後的に引き上げる効果は小さいことを発見した。

これに対し、Girma and Gorg (2007)や Arnold and Javorcik (2009)はこうした内生性を補正した上で、外資導入が英国やインドネシアの企業の生産性や平均賃金に与える効果を Difference-in-Difference (DID) によって検証した。具体的には、以下のように外資企業の外資導入の前後の生産性の変化を、同じタイミングにおける地場企業の生産性の変化と比較することにより、外資導入が企業の成長に与えた効果 (Average Treatment Effect(ATT)) を推計する。

$$ATT = \frac{1}{n} \sum_1^n (y_{t+s}^1 - y_{t+s}^0) - \frac{1}{n} \sum_1^n (y_{t-1}^1 - y_{t-1}^0) \quad s = 0,1,2 \quad (2)$$

ここで y_{t+s}^1 と y_{t+s}^0 はそれぞれ、外資導入を t 期に行った企業と行っていない企業の s 期後のパフォーマンス (生産性、雇用規模、平均賃金等) を指す。この際に外国企業の Cherry-Picking による内生性の問題に対処するため、外資企業と特性の似通った地場企業のみを選択する Propensity Score Matching の手法を用いて比較対象の地場企業のサンプル (コントロールと呼ばれる) を形成している⁵。Arnold and Javorcik (2009) はこうした推計に基づき、外資導入がインドネシア企業の生産性を 3 年間で 13.5% 上昇させる効果があったと報告している⁶。

Du and Girma (2009) は同様の手法に基づき、2000 年から 2003 年の間に外資を導入した 3,766 の中国企業について、それが国内売上と輸出売上に与える効果を異なる外資比率のグ

⁵ もともと Difference-in-Difference は職業訓練等の政策プログラムの効果を検証する手法である。本来、こうした検証には、同じ主体についてプログラムに参加した場合としない場合のパフォーマンスの変化を比較することが必要だが、これは当然ながら不可能である。したがって、プログラムに参加した主体としなかった主体間のパフォーマンスの変化の差 (Difference の Difference) を観察することで、プログラムのパフォーマンスへの効果を推計する。他方、プログラムに参加する主体はしない主体と本質的に異なるため、こうした比較は自己選択によるバイアス (Self-Selection Bias) にさらされる結果、政策効果が過大評価される。Difference-in-Difference に関するより厳密な解説とこうした問題への対処法については、Lee(2005) や Todd(2008) を参照。

⁶ なお、Arnold and Javorcik (2009)は Propensity Score の推計過程において、外資導入前の TFP の水準、企業規模、技能集約度、資本集約度等が外資導入の確率を高めることを報告しており、外国企業による Cherry-Picking の存在を裏付けている。

ループ毎に検証した。これによれば外資導入は国内売上を増加させる有意な効果があり、こうした効果は外資比率の高い企業ほど大きい。例えば、外資比率 50%となる外資導入はその後2年間で国内売上を27%、3年間では58%も増加させる効果がある。これに対し、輸出売上を増加させる効果は外資比率が45%近傍となる外資導入の効果をもっと大きく、外資導入後2年間で輸出売上を3倍以上も増加させるが、それより外資比率が高まると効果は低減する。Du and Girma (2009)のこうした結果は、外資導入が中国企業の成長を高めているという見方を支持するものである。他方、Propensity Score Matchingによる推計結果は、コンロール企業を選定する際に採用する指標や細かい推計手法の設定により大きく変動することが知られていることから(例えば Angrist and Pischke (2008))、今後異なる設定の実証研究の結果も勘案した上で評価するべきであろう。

(2) 外資導入はなぜ地場企業の成長に寄与するのか？

外資導入が中国企業の発展に貢献する場合、それはどのように中国企業の成長力を高めるのだろうか。こうした議論の際に留意すべきことは、外資導入から期待される結果は外国企業の戦略的な意思決定に依存することである。外国企業はどのような中国企業へ投資するのかを選ぶだけでなく、投資先の中国企業をどのような拠点として活用するのかによって、移転する技術の内容を差別化すると考えられる。例えば、本国の生産能力を縮小してしまい、主力生産拠点を中国に移転することを意図する外国企業からは、先進国市場への輸出も可能となる先端技術が移転されることが期待される。他方、投資先が主に中国国内市場への供給拠点として位置づけられる場合は、外国企業のその他の生産拠点と競合しうる先端的な技術の移転は行われぬ可能性が高い。このように、外資企業の戦略的意図が外資導入と企業の成長の関係をどのように規定するのかは中国の外資政策における重要な論点であるが、これに対する答えを提示した研究は現時点では見られない。

また、近年では独資企業の解禁が進んだことにより、外国企業が先端的な技術を使用した製品を中国市場に導入しシェアを拡大しようとする場合も、こうした技術を合弁企業ではなく独資企業に移転することにより、競争相手の地場企業への遺漏を防ごうとする可能性が高い。Ramachandran (1993) は欧米企業がインド企業への技術移転に投入する技術人員のデータを観察し、これが外国企業の子会社(独資企業)において、地場企業との合弁企業や地場企業より有意に多いことを発見した。これはより先端的な技術を独資企業が親会社から移転されていることを示唆する。また、Desai, Foley and Hines (2004) は、近年の米国企業の国際展開において地場企業とのジョイント・ベンチャーが減少し独資企業の形態が増加している実態を報告し、その理由としてグローバルな生産調整と現地拠点への技術移転、節税を意図した海外子会社間の適切な利益配分といった、米国企業の国際戦略の円滑な実施において、現地のパートナー企業との調整コストを回避することあげている。外国企業のこうした行動に鑑みると、外資導入がア・プリオリに中国企業に大きなキャッチ・

アップを可能にするような洗練度の高い技術の移転をもたらすとは限らない。

他方、外資導入により外国企業が既に本国等で生産している製品の生産技術の移転を中国企業がうけることで、国内市場に魅力の高い新製品を投入することが可能になると考えられる。Brambilla (2009) は、外資比率が 50%以上の中国企業はそれ以外の企業に対して 2 倍以上多くの新製品を導入していることを報告している。同様に Girma, Gong and Gorg (2008)は、より高い外資比率が中国の国有企業の新製品売上の増加に寄与していることを示している。こうした新製品投入における優位性は、中国市場の熾烈な競争環境における生存と競争力に資するものであり、中国企業が外資導入により享受しているメリットとしてより実態に近いと考えられる⁷。

外資導入が中国企業の成長を促進するその他の経路としては、地場企業の資金調達や事業環境の円滑化が指摘されている。Huang(2003) は、中国政府の外資政策が外資企業を中国企業に対し極端に優遇する「一国二制度」であり、中国の銀行融資が非効率的な国有企業への資金供給に偏重している結果、有望な私営企業等がその発展のために必要な投資資金を外資導入によって調達せざるをえないでいると主張している⁸。こうした観点から Huang (2003) は、巨大な直接投資は中国経済の「強み」ではなく、こうした資源配分の歪みという「弱み」を反映しているという興味深い解釈を提議している。こうした見方が妥当であれば、外資導入はとくに私営の中国企業に対し、資金調達の円滑化や優遇的措置の適応といった有利な事業環境を提供することにより、その成長に寄与していると考えられる。なお、2008 年時点で中国の対内直接投資の 44%を占める香港からの直接投資には、中国企業が香港を経由して国内に再投資する「Round-Trip FDI」が少なからず含まれる (World Bank (1996))。Huang(2003)によればこうした再投資は、中国企業が国内企業に対する各種の制約を迂回し、外資企業としてより円滑な事業環境を獲得するための戦略と見なせる。同じことは、対内直接投資の 2 割を占めるタックス・ヘイブン (ケイマンおよびヴァージン諸島)からの直接投資についても想定される (図 5 を参照)。中国の対内直接投資におけるこうした特殊な制度的要因に基づく再投資の存在は軽視されるべきではない。

(図 5) 中国への直接投資の国別内訳(2008 年)

他方、資金制約に直面する中国企業が次善策として外資を受け入れるという見方は興味

⁷ 例えば、中国で販売される自動車の多くは、フォルクスワーゲンをはじめとする欧米や日韓企業の車種であり、こうした外国企業と中国企業の合弁会社により製造・販売されている。

⁸ Hericourt and Poncet (2009) は、中国企業の設備投資に対する負債比率等の影響を観察し、私営企業が有意な資金制約に直面しているのに対し国有企業は直面していないこと、同一都市、同一産業における外資の存在がこうした資金制約を緩和している可能性があることを報告している。

深いものの、既に議論した外国企業の Cherry-Picking 行動と必ずしも整合的でない。外国企業がもとより生産性が高く規模が大きい中国企業に投資する場合、銀行借入の制約に直面しているような中国企業がその投資対象となる確率は低いと思われる。むしろ外国企業は中国市場ですでに大きなシェアを有する、もしくは輸出企業としての豊富な経験を有する中国企業をパートナーとして選ぶと考えられ、潜在的可能性のある中国企業を発見してこれを育成することは意図していない。また中国企業にとっても、資本を提供する外国企業とめぐり合うためには多大なサーチ費用が必要となると考えられ、結果としてもとから高い生産性と企業規模を有している中国企業が外資を導入している可能性もある。このように外資導入が自己選択的に行われている場合、外資導入が中国の非効率な金融システムを是正する機能を果たしているとは考えづらい⁹。

他方、これまでの研究では、外資企業が投資対象となる地場企業を選定する過程や、外資導入を志向する中国企業がどのような特性を有し、どのような活動を通じて外資とのマッチングを実現するのかが解明されていない。将来的に中国政府が外資導入をより幅広い中国企業の振興手段として活用する場合、こうした外資の供給側と需要側の行動原理の解明は重要な政策的示唆を持つだろう。また、同様に研究や政策的議論が深められていないテーマとして、地場企業にとっての外資導入のコストがある。Huang (2003) は中国企業が上記のような動機に基づき外資導入を行うことにより、経営や資源配分の意思決定を外国企業に握られることや、中国企業の稼働利益が海外に流出することを問題視している。地場企業の発展における外資導入のコストや制約を明確に認識することは、中国企業に限らず外資政策一般において重要である。

次に、外資を導入した企業の周辺で活動する中国企業に対するスピルオーバー効果について、諸外国の企業を対象にした主要な研究を紹介しながら、どのような解明がなされているのかを概観する。

2-2. 対内直接投資のスピルオーバー効果

(1) 外資企業からのスピルオーバー効果とはなにか？

直接投資による外資企業の参入が周辺の地場企業に与える影響、すなわち外資スピルオーバー効果は、近年の国際経済学と経済政策の両方において注目される論点であり、多くの研究結果が蓄積されてきた。とりわけ、世界最大の直接投資受入れ国である中国にとつ

⁹ Havrylchuk and Poncet(2007) は中国の省データから、貸出に占める国有銀行のシェアが高い地域により多くの直接投資が向かっていることを示し、これから国有企業への融資の偏重がより厳しい地域で外資が私営企業の資金調達を円滑化している可能性を示唆している。他方、こうした関係は中国の国内外の資金が、経済活動が旺盛で資本の収益が高い地域に同時に集中している結果とも考えられる。

て、外資スピルオーバーが周辺の地場企業の成長に寄与するのは、切実な問題である。なお以下では「地場企業」という言葉を、外資が入っていない中国企業という意味で使う。

そもそも、スピルオーバーとして見なされる外資企業からの波及効果にはいくつかの種類がある。しばしば想定されるのは知識のスピルオーバーであり、Javorcik (2004)の定義によれば、これは外資企業が研究開発投資や業務経験から蓄積した知識を地場企業が対価の一部もしくは全部を支払うことなく利用する状況である。こうした知識としては先端的な技術だけではなく、海外ビジネスのノウハウ等も想定される。こうしたスピルオーバー効果が発生する経路としては、地場企業が競合する外資企業の製品を模倣もしくはリバース・エンジニアリングすること、外資企業が使用している先端技術を学習し導入することで技術進歩等を実現するデモンストレーション効果が以前より指摘されている (Blomstrom and Persson(1983)、Das(1987)等。最近では Brambilla, Hale and Long (2009))。また、外資企業の従業員や技術者の地場企業への転職も、技術や情報の重要な伝搬経路と考えられている (例えば Either and Markusen (1996)、Markusen and Trofimenko (2008)等)。他方、外資企業の参入は財市場や生産要素市場における競争圧力を高め、地場企業のマーケットシェアを削減し収益を圧迫するという負のスピルオーバーも考えられる (Aitken and Harrison (1999)、Saggi (2006)等)^{10 11}。とくに開発途上国においては、技術的に勝る先進国からの外資企業との競合が地場企業の成長を制約する効果が懸念される。最後に、近年の研究で注目を集めているスピルオーバー効果として、外資企業が技術水準の高い部品や素材を供給することにより川下の地場企業の技術や品質の向上を促進する効果や、逆に外資企業が地場の下請け企業に対し技術指導を行うことによりその生産性を改善する効果といった、取引関係に付随しつつも実際には対価が完全に回収されない技術の外部性がある (Javorcik (2004)、Lin and

¹⁰外資企業は財市場に限らず、生産要素市場においても要素価格の変化を通じて地場企業の収益に影響を及ぼすと考えられる。Hale and Long (2008)は、外資企業が中国の私営の地場企業が技能労働者に対して支払う賃金を引き上げる効果を発見した。また、Harrison, Love and McMillan (2004)は外資企業とその資金調達が多くを現地資本市場で行う場合、地場企業の資金調達コストを上昇させる可能性を検討したが、38カ国の企業データを用いた実証分析では、逆に外資企業の存在は地場企業の資金制約を緩和する効果があると報告している。Henricourt and Poncet (2009)は同様の手法を用いて、同一産業・地域における外資企業の存在が中国の私営企業の資金制約を強める有意な効果を検証したところ、これは検出されなかった。

¹¹ 外資企業との競争は地場企業に効率化を迫ることで中長期的には地場企業の生産性に正の効果をもたらす可能性もある。Pavcnik(2002)は貿易自由化による輸入競争圧力がチリ企業のX非効率性を改善し生産性を高める効果を示した。また、外資企業との競争は、Melitz (2003)が想定した輸入を通じた外国企業との競争と同様に、非効率的な地場企業の退出を促進することで産業レベルの生産性を上昇させることが想定される。他方、Saggi (2006) が解説するように、こうした資源再配分による効果は中長期的にしか実現せず、開発途上国の資源配分メカニズムが不完全な場合は短期的な地場企業への負の影響はより深刻となる。

Saggi (2007)、Blalock and Gertler (2008)等)。

(2) 外資スピルオーバー効果は存在するか？

外資企業と同じ産業で活動する地場企業へのスピルオーバー効果の検証は、産業レベルもしくは地域レベルのデータを用いて以前より行われている。例えば Li, Liu and Parker (2001)、Buckley, Clegg and Wang (2002)、Liu and Wang (2003) が、産業レベルの中国の地場企業の生産性と生産量に占める外資企業のシェアを観察し、正の関係を見出している。また Cheung and Lin (2004)は、省レベルのパネル・データを用いて、直接投資がその省における特許申請数を増加させる効果を報告している。他方、Hale and Long (2007) が指摘するように、こうしたクロスセクションの直接投資と生産性の正の関係は外資スピルオーバー効果ではなく、外国企業がもとより生産性の高い地場企業が多く活動する産業や地域に重点的に投資するという Cherry-picking もしくは立地選択を反映している可能性を排除できない¹²。また、省データでは外資企業と国内企業が分離されていないため、一般的に地場企業よりパフォーマンスが高い外資企業が多く存在する地域は、その他の地域に対してパフォーマンスが高くなる。こうした問題はいずれも外資スピルオーバー効果を過大に推計する。したがって、産業・地域データを用いる場合、地場企業と外資企業を分離したサンプルを使い、パネル・データ分析の手法等により内生性を補正することが、正しい規模の効果を検出する上で重要となる。

企業レベルのデータを活用する分析では、産業・地域の特性や外資の有無等の企業レベルの特性をコントロールすることができる。この分野の代表的研究である Aitken and Harrison (1999)はベネズエラ企業のパネル・データを活用し、外国企業が優良な地場企業への投資を志向する Cherry-Picking を固定効果モデルによってコントロールした結果、地場企業の生産性への外資スピルオーバー効果は有意に負であることを発見した。Haddad and Harrison (1993)は、モロッコの企業について同様の手法を用いた分析で、有意な外資スピルオーバー効果が検出できないとしている。これに対し、Kokko(1994)、Haskel, Pereira and Slaughter (2007)、Keller and Yeaple (2009)は、インドネシア、英国そして米国の企業についてそれぞれプラスの外資スピルオーバー効果を報告している。このように同一産業内の外資スピルオーバー効果の存在やその寄与の方向は先行研究によって様々であり、明確なコンセンサスは未だ形成されていない。中国企業についてもこれは同様であり、例えば Hu and Jefferson (2002) は負の外資スピルオーバー効果を検出したのに対し、Abraham, Koning and Slootsmaekers (2010) は正の効果を報告している。

¹² なお、Liu and Wang (2003) はこういった逆の因果関係の存在について簡単なテストを行い、Cherry-picking による内生性の問題は無視できると主張している。

(3) 水平的スピルオーバーと垂直的スピルオーバー

こうした先行研究ごとの外資スピルオーバー効果の相違は、Gorg and Strobl (2001) が指摘するように、ある程度はモデル設定や推計手法の違いによるものと思われるが、地場企業の発展に寄与する知識スピルオーバーと地場企業の生産性を圧迫する競争効果が併存する結果と考えることもできる。外資企業が地場企業に対して技術的により勝っている開発途上国のデータを用いた研究から負の外資スピルオーバー効果がよく検出されることは、こうした国々ではしばしば後者が前者を上回ることを示唆する。一方、地場企業が直接競合しない川上・川下産業で活動する外資企業からは、スピルオーバー効果がより明確に観察できると期待される。近年の研究では、このような垂直的外資スピルオーバー効果の検証が旺盛に行われている。こうした分析では、しばしば、(1)式に川上・川下産業における外資企業の比重を加味した以下のような推計式を設定する。

$$y_{ijt} = \beta_0 + \beta_1 k_{ijt} + \beta_2 l_{ijt} + \beta_3 FC_{ijt} + \beta_4 Horizontal_{jt} + \beta_5 Backward_{jt} + \beta_6 Forward_{jt} + \varepsilon_{ijt} \quad (3)$$

ここで、FC は(1)式における FDI_{ijt} すなわち j 産業に所属する企業 i の外資比率であり、

$Horizontal_{jt}$ は $SFDI_{jt}$ に相当する同一産業内の外資企業の比重である。これに対し、

$Backward_{jt}$ は川下産業 k の生産に占める外資の比重を、各産業の当該産業 j からの投入係

数 θ_{jk} で加重平均した以下のようなインデックスである。

$$Backward_{jt} = \sum_{k \neq j} \theta_{jk} Horizontal_{kt} \quad (4)$$

これは川下産業から産業 j に属する地場企業への需要に占める外資企業の比重と解釈する

ことができよう。他方、 $Forward_{jt}$ は川上産業における外資企業の比重を当該産業 j の需

要で加重平均するインデックスであり、当該産業 j の各産業からの投入係数 ρ_{jm} を用いて以

下のように計算する。

$$Forward_{jt} = \sum_{m \neq j} \rho_{jm} Horizontal_{mt} \quad (5)$$

なお、産業 m の生産に占める外資企業の比重 $Horizontal_{mt}$ は、輸出にあてられた生産を差

し引いて計算することが多い。これはこのインデックスが、産業 j に属する地場企業の川上産業からの調達に占める外資の比重を表わすことを意図しており、輸出向けに生産された財は地場企業の調達の対象とならないからである。

Javorcik (2004) と Blalock and Gertler(2008) はリトアニアとインドネシアの企業データを用いて、 β_5 が有意にプラスであることを発見し、外資企業の部材調達という Backward Linkage を通じた地場企業の生産性へのスピルオーバー効果の存在を示した。部品を調達する地場企業に対して外資企業が技術移転を行うことはケース・スタディでも報告されているが¹³、Javorcik (2004)等の結果は、こうした技術移転が地場企業の生産性に寄与していることをより一般的に示している¹⁴。

Lin, Liu and Zhang (2009) はこの分析の枠組みを中国企業にあてはめ、川上産業と川下産業における外資企業からともに有意なスピルオーバー効果を検出した (β_5 と β_6 がともに有意にプラス) が、川下産業の外資企業からのスピルオーバー効果は川上産業の外資企業からのそれに対して小さく、香港・澳門・台湾系の外資企業のみを考慮した場合は認められないと報告している。彼らの結果からは、中国の地場企業の成長においては、外資企業による優れた部品や原材料の供給がより重要な役割を果たしていると考えられる。こうした一連の研究は、外資企業の存在が部品・原材料の納入・購買関係を通じて地場企業の成長に寄与することを示しているが、こうした外部性は前述した知識のスピルオーバーとは質的に異なるものである。

(4) 外資企業と地場企業の異質性

本来、外資企業の製品やその競争力の中核となる先端技術に関する知識は、その外資企業と生産する財に近い中国企業にとっても最も価値が高く、したがって同一産業内の中国企業の成長に最も寄与すると考えるのが自然である。有意な水平的外資スピルオーバー効果がしばしば検出されない理由としては、既に言及したように正と負のスピルオーバー効果の併存があるが、より本質的な理由として、外資スピルオーバー効果はその源泉である外資企業とその受け手である地場企業の特徴によって少なからず規定されることが考えられる。したがって、こうした異質性をコントロールすることがより正確な外資スピルオーバー効果の捕捉に重要になる。

¹³ 例えば、Kenny and Florida (1993)は日本の自動車企業による米国の地場企業への技術移転について詳細な分析を行っている。

¹⁴ 他方、Lin and Saggi (2007)は、外資企業が技術移転の条件として地場企業に他企業への部材供給を禁じる場合、外資企業の比重の高まりは川上の地場企業に対して負のスピルオーバー効果をもたらすと議論している。

外資企業の異質性がスピルオーバー効果を規定する例として、外資企業が独資企業なのか地場企業との合弁企業であるかによって、外資スピルオーバーの内容や程度が異なると考えられる。合弁企業は地場企業が経営や生産活動に参加するため、外国企業の技術が移転されやすい (Blomstrom and Sjöholm (1999))。また、合弁企業は独資企業より周辺の地場企業との取引関係が深く、地場企業からより部材等を調達する傾向にあるため、技術や情報のスピルオーバーが起こりやすい (Javorcik and Spatareanu (2008))。Abraham, Koning and Slootsmaekers (2010) は中国企業への水平的外資スピルオーバーを検証し、合弁企業から地場企業へ正の効果を検出する一方、独資企業からは有意な効果が存在しないという結果を得た。また、Javorcik and Spatareanu (2008) は合弁企業からは川上産業におけるルーマニア企業への正のスピルオーバー効果が認められるが、独資企業からはこうした効果が見られないと報告している。こうした先行研究からは、競争激化による負の効果を上回る知識のスピルオーバーは合弁企業のみから発生している可能性もあり、自動車等の戦略産業で合弁企業を義務付ける中国の外資政策は、結果的にある程度の合理性を持つと見なすこともできる。他方、外国企業の立場からは、競争力の源泉となる先端技術を地場企業へのスピルオーバーが進む合弁企業に移転することは得策ではない。Muller and Schnitzer (2006) による理論的考察は、外国企業が合弁会社の外資比率が高くなるほど、先端技術を移転するインセンティブが高まることを予言している。したがって、地場企業の発展にとってより有益である先端技術が合弁企業に移転される可能性は、独資企業の場合より低いと考えられる。

また、外資企業の出資主体の違いは、とくに中国企業にとっての外資スピルオーバー効果を規定する要素としてしばしば指摘される。既に言及したように、中国の対内直接投資に大きな比重を占める香港・澳門・台湾 (以下 HMT) からの直接投資の一部は、中国企業による香港を経由した再投資 (Round-Trip FDI) であり、本質的には外資ではない。また HMT 系企業と OECD 諸国の企業では、直接投資を通じて移転される技術の水準や中国における活動目的も異なる。例えば、Zhang (2005) は HMT 系企業が中国の安価な労働力を活用した輸出活動に重点を置いているのに対し、OECD 系の企業は中国の国内市場への供給を主に目的としていると主張している。Branstetter and Foley (2010) は、中国で活動する米国系外資企業の 2004 年の売上の 7 割が国内販売であることを報告している。こうした出資元の違いによる外資企業の技術水準、営業目的の違いにより、地場企業へのスピルオーバー効果も大きく異なると考えられる。例えば、Hu and Jefferson (2004) は非 HMT 系の外資企業のみから有意に負の水平的スピルオーバーを検出している。先進的な技術を活用して中国市場の獲得を志向する OECD 系企業の存在は、中国企業の競争環境をより厳しいものとしている可能性が高い。一方、既に紹介した通り Lin, Liu and Zhang (2009) は非 HMT 系の外資企業からのみ、川下産業からの垂直的なスピルオーバー効果を検出した。これは技術的に優れた OECD 系企業の技術指導がもたら中国企業の成長を支援していることを意味する。このよ

うに外資スピルオーバー効果はきわめて多面的であり、特定の属性を有する外資企業の活動が中国企業の成長に与える効果は、ある側面では正であっても他の面では負となりうる。

これに対して、地場企業の側の条件が外資スピルオーバー効果を規定する要素としては、地場企業と外資企業との技術的な乖離が考えられる。スピルオーバー効果は地場企業のこうした「Backwardness」が大きい場合ほど大きいと考えられる (Blomstrom and Wang (1992))。Castellani and Zanfei (2003) は、ヨーロッパ企業のデータを用いた分析から、産業平均した外資企業の生産性と比較してより生産性の低い地場企業に対する外資スピルオーバー効果がより大きいことを発見している。同様に Blalock and Gertler (2009) は、外資企業との技術的乖離が大きいインドネシアの地場企業は有意に正の外資スピルオーバー効果を享受しているのに対し、これが小さいに地場企業にはスピルオーバー効果は見られないとしている。他方、地場企業のもう一つの重要な異質性としては、スピルオーバーを吸収する能力、すなわち学習能力の違いが考えられる。Cohen and Levinthal (1989) は企業が外的な技術進歩を習得する上で学習能力の構築が必要であり、研究開発活動 (R&D) は企業のイノベーション活動のみならず、こうした学習能力を強化する効果があると主張した。こうした視点からは、外資スピルオーバー効果は地場企業の学習能力や、これを構築する人的資本や研究開発活動に規定されるだろう。Girma, Gong and Gorg (2008) は中国企業の新製品開発に対する外資スピルオーバー効果が、研究開発投資を行っており、銀行借入に良いアクセスを持つ企業のみ存在すると報告した。Blalock and Gertler (2009)は、インドネシアの地場企業にとって、外資スピルオーバー効果を享受する上で人的資本と研究開発投資が重要な要素であることを示している。

(5) 外資スピルオーバー効果の今後の論点

こうした外資企業と地場企業の異質性を勘案した分析は、外資スピルオーバー効果に対する本質的な理解を深める上できわめて重要なヒントをもたらす。同時にこうした研究結果は、外資企業の存在を産業レベルの生産量における外資企業のウェイトという単純な指標で表す既存のアプローチの限界を示している。こうした従来のアプローチは外資企業からのスピルオーバー効果の存在を検証する手法としては機能しても、こうしたスピルオーバーの本質や働きを理解する上では有益な情報をもたらさない。今後の研究ではこうしたスピルオーバー効果の内容にかかる更なる解明が期待されるが、有望な分析テーマの一つに外国企業の活動の違いによるスピルオーバー効果の差がある。例えば Todo (2006) は、外資企業の R&D 活動が日本企業に有意なスピルオーバー効果をもたらす一方で、その生産活動にはこうした効果がないことを示しているが、こうした研究例は非常に少ない。また、外資スピルオーバーが地場企業のどのような発展に寄与しているのかという視点も重要である。既存研究は地場企業の実効生産性 (TFP、労働生産性) にもつばら焦点を絞っているが、企業収益と強く相関する生産性は外資企業との競争の効果を強く反映すると思われ、知識

のスピルオーバー効果を検証する上で適切な観察対象である保証はない¹⁵。これまでの研究結果からも外資スピルオーバー効果の多面性は確認されているが、何を持って地場企業の発展を評価するののかもスピルオーバー効果の有無やその大きさが変わる可能性がある。

実際にいくつかの先行研究は、より多様な外資スピルオーバー効果の存在を確認している。本研究との兼ね合いでとりわけ注目すべきものとして、外資企業の存在が周辺の地場企業の輸出活動を促進する効果がある。外資企業は、国内市場に活動が限られた地場企業にはない海外市場や貿易手続等に関する知識を有する。外資企業の輸出活動は、周辺の地場企業にこうした知識のスピルオーバーをもたらす可能性がある。次節でより詳しく説明するように、輸出活動には無視できない初期費用が伴うが、外資企業からの知識のスピルオーバーが地場企業の直面するこうした輸出活動への参入障壁を低める場合、より多くの地場企業の輸出活動への参入という輸出の **Extensive Margin** に寄与している可能性がある。Aitken, Hanson and Harrison (1997)による先駆的研究は、外資企業の輸出活動がメキシコの地場企業の輸出活動への参入を促進する効果を有するのに対し、地場企業の輸出活動にはこうしたスピルオーバー効果がないことを発見した。中国企業については、Swenson (2007)が市街レベルのデータを分析し、同一産業・市内の外資企業の輸出活動は、中国の私営企業の輸出額を増加させる効果があると報告している。また、Du and Girma (2007) は同一産業における外資企業の存在が、中国の私営企業の輸出売上高比率に与える影響を分析し、輸出売上高比率の高い外資企業の存在はこれを高める効果を持つのに対し、これが低い（すなわち中国市場への供給に重点を置く）外資企業の存在は低めることを示した。他方、Swenson(2007) と Du and Girma (2007) による分析は外資スピルオーバーが地場企業の輸出参入確率を引き上げる効果（**Extensive Margin**）と、その輸出額を増加させる効果（**Intensive Margin**）を明確に区別していない¹⁶。次節で議論するように外資スピルオーバーと中国企業の輸出活動の関係は重要な政策的含意を有する論点であり、更なる解明が期待される。

3. 中国企業の発展における輸出活動の役割

この節では、中国企業の主要な海外進出の経路である輸出活動について、それが中国企業の発展にどのように寄与してきたのかを議論する。もとより、国際貿易が一国の経済成長に資するという見方は、古くより世界の政策担当者、研究者の間で広く共有されているが、国際貿易の当事者である輸出企業が輸出活動によって成長しているのか、またなぜ成

¹⁵ 例えば Salomon and Shaver (2005) は企業が輸出を通じて海外市場の知識を吸収する「輸出の学習効果」を検証する上では、さまざまな要因で変動する生産性ではなく、特許申請数を観察することが適切だと主張している。

¹⁶ Sun (2009)は中国企業の輸出売上高比率への影響と併せて輸出参入関数も推計しているが、その結果を見る限り外資企業が中国企業の輸出参入を高める有意な効果は見られない。

長するのかは未だ十分に解明されていないのが実態である。一般に輸出を行うのは全体の中の一握りの企業であり、こうした企業は非輸出企業と比較して売上や雇用の規模が大きく生産性も高い。こうした「輸出企業のプレミアム」は世界各国の企業についてはほぼ普遍的に観察される事実である¹⁷。例えば若杉他（2008）は、日本の輸出企業が2005年時点で国内企業に対して2.7倍の雇用規模を有し、50%高い労働生産性と40%高い全要素生産性を有することを報告している。また、輸出企業はより資本集約的かつ技能集約的でもある。なお、中国を含む14カ国について輸出企業の特性を研究したInternational Study Group on Exports and Productivity (2007)によれば、中国の輸出企業は国内企業に対し10%から15%高い労働生産性を有する。他方、外資企業が輸出企業の6割（Manova and Zhang (2009)）を占める中国では、輸出企業のプレミアムは外資企業の優位性を代理している可能性があるため、より丁寧な分析が必要である。

問題は、なぜこのようなプレミアムは存在するのだろうか。一つの解釈は、輸出活動には大きな初期費用が存在するため、これを支払っても利益を確保できるほど生産性の高い企業のみがこれに参入する結果、輸出企業は非輸出企業に対し生産性が高くなるという考え方である。Roberts and Tybout (1997)、Melitz(2003)はこうした輸出活動への自己選択（Self-Selection）的参入に対する理論的基盤を提供し、Helpman, Melitz and Yeaple(2004)はこれを対外直接投資に拡張した。自己選択モデルはその後、複数の海外市場へ参入（Aw and Lee (2008)）や多品種の財生産の意思決定（Bernard, Redding and Schott (2010)）といった輸出や生産活動の様々な側面を説明する強力な理論的ツールとして急速に発展している¹⁸。もう一つの解釈は、輸出活動が企業に海外の新しい技術や知識を吸収する機会を提供することにより、事後的に企業の成長力を向上させるというものである。こうした見方は「輸出の学習効果（Learning from Exporting）」と称され、マクロ経済レベルで観察される国際貿易と経済成長の関係に対して企業のレベルの説明を可能にする。こうした考えの基盤には、財の取引が国際的な技術や知識の移転のチャンネルとなるというGrossman and Helpman (1991)による指摘があると思われる。以下では、こうした「輸出の学習効果」の検証に端を発する、輸出活動と企業の成長に関する近年の研究成果に焦点を当て、中国企業の輸出活動と発展にかかる研究課題を導出する。

¹⁷ 例えば、米国についてはBernard and Jensen (1999)やBernard et al.(2007)、ヨーロッパ企業についてはMayer and Ottaviano (2008)、日本企業については若杉他(2008)を参照。

¹⁸ 他方で実際にはこうした自己選択は完全には働いておらず、生産性の水準が似通った輸出企業と国内企業が多く存在する（Todo (2009)）。近年では資金制約等の要因が自己選択を阻害するケースの研究が進められている。例えばChaney (2005)、Manova(2008)は、輸出に参入できるだけの高い生産性を有する企業が、事前に投下しなければならない参入費用をファイナンスできないため国内企業にとどまることを理論的に示した。また、Berman and Hericourt (2009)は開発途上国を含む9各国の企業データを用いた実証分析から、生産性が輸出への参入を規定するのは資金繰りが良好な企業のみであることを報告している。

3-1. 輸出活動は企業の生産性を高めるか?

(1) 各国の研究結果

この分野の先駆的研究である Bernard and Jensen (1999)は、米国の輸出企業が売上高や生産性等においてプレミアを有するものの、こうした優位性は企業が輸出に参入する3年前から他の国内企業に対して存在しており、輸出企業は事後的には国内企業と比較して有意に高い生産性の上昇率を有していないことを示した。この結果は、輸出企業のプレミアは生産性の高い企業の輸出活動への自己選択的参入によって主に形成されており、輸出活動が事後的に国内企業より高い生産性の上昇を実現する効果は小さいことを示唆する。コロンビア、メキシコ、モロッコの企業を観察した Clerides, Lach and Tybout (1998) も同様の結果を報告した。他方、Aw, Chung and Roberts(2000)、Girma, Greenaway and Kneller(2004)、Van Biesebroeck(2005)、Kimura and Kiyota(2006)、DeLoecker(2007)等は、それぞれ台湾、英国、サブ・サハラ諸国、日本、スロベニアの企業データから、輸出活動が企業の生産性を改善する効果を検出している。このように、輸出活動が企業の生産性やその成長率を高める効果は常に観察されるわけではなく、対象となる国によって実証分析の結果が異なる。

他方、世界最大の輸出国である中国の輸出企業について、こうした輸出活動による成長への寄与を検証した研究は非常に少ない。数少ない例としては、1988年から1992年の中国企業2,105社のパネル・データを用いて、10%の輸出売上高比率の上昇は翌年の13%程度の労働生産性の上昇と対応すると主張した Kraay(1999)や、最近では Park et al (2009)が外資企業のみを対象にした分析で、1995年から2000年間の10%の輸出額の増加が中国企業のTFPの13%の上昇に対応すると報告している。

なお、米国や英国企業の研究結果から、輸出活動が中国企業の成長に与える効果を類推する場合には留意が必要である。輸出活動の効果について国毎に異なる結果が報告される背景には、こうした研究の多くが輸出企業の国内企業に対する相対的なパフォーマンスを観察することにより、輸出活動の効果を推計していることがある。こうした推計は明らかに、国内経済の規模や事業環境によって影響される。例えば、米国のような国内市場が大きくイノベーション活動も盛んな国では、海外市場へのアクセスはそれほどの相対的便益をもたらさない一方、国内の事業環境の整備や技術水準に遅れがある開発途上国では、輸出活動は地場企業の成長に大きな意味を有するだろう。これまでの先行研究は特定の国の輸出企業と非輸出企業の比較に留まっており、国毎の事業環境の異質性をコントロールした多国間にまたがる企業データを用いた分析は行われていない¹⁹。

¹⁹ 各変数の定義や採取方法が異なる多国間の企業データを統合することは極めて困難であるだけでなく、企業データを本国籍を保有しない研究者が利用できる可能性は小さい。

(2) 輸出活動の効果の検証手法

輸出活動と生産性の関係を検証するもっとも単純な枠組みとしては、Bernard and Jensen (1999) による以下のような推計式が想定できる。

$$\frac{1}{T}(\ln Y_{iT} - \ln Y_{i0}) = \alpha + \beta \text{Export}_{i0} + \gamma X_{i0} + \varepsilon_{iT} \quad (6)$$

ここで、 Y_{i0} と Y_{iT} は基準時点とその T 年後の企業 i のパフォーマンスを表す指標(例えば生産性)であり、したがって左辺はこうした指標の年平均の上昇率を表わす。右辺の Export_{i0} は基準時点でその企業が輸出を行った場合は 1、行わなかった場合は 0 となるダミー変数である。 X_{i0} は生産性の変化に影響を与えうる企業特性をコントロールする変数のベクトルであり、例えば企業規模や産業特有の効果を除くダミー変数が考えられる。ここで係数 β は輸出企業の国内企業と比較した成長率の優位性を表わしており、これが有意に正であれば、輸出活動が企業の成長に寄与している可能性がある。Bernard and Jensen (1999) は T を 3 としこの式を米国企業について推計したところ、売上と雇用については有意に正の係数を得たが、労働生産性と TFP については得られなかった。他方、このような検証手法は輸出活動に参入する企業と退出する企業を区別することができないため、次に彼らは

Export_{i0} を、基準時点には輸出を行っておらず T 期に輸出を行っている企業を表わす

Start_{i0} 、逆に基準時点で輸出していたが T 期に退出している企業を表わす Exit_{i0} 、両時点

で輸出を行っている企業を表わす Both_{i0} の三つのダミー変数で置き換えたところ、参入企業のみが国内企業に対して明確に高い生産性上昇率を持つことが分かった。

こうした手法の問題点として、輸出活動への自己選択的参入からは、もとより生産性が高い、もしくは生産性の上昇率が高い企業が輸出企業となることが想定される。この場合、自己選択によるバイアスの結果、 β の推計値は輸出活動が生産性に与える効果を過大評価する。極端な場合は輸出自体の効果はなく、係数 β は自己選択のみを反映している可能性もある。こうした自己選択問題の源泉は、データでは観察できない企業特有の要素がその企業の生産性と輸出への参入を同時に規定することにある(内生性の問題)。こうした要素が時間について不変であれば、パネル・データを用いて企業特有の固定効果をコントロールすることで対処が可能である。これが時間不変でない場合は操作変数法を用いる必要が

ある。操作変数は輸出への参入と強く相関しながら、生産性とは相関しない変数でなければならない。こうした変数の候補としては、将来の生産性へ影響を与えないと考えられる2期以上過去の生産性や説明変数が考えられる (Van Biesebroeck (2005)) が、実際には生産性は強い系列相関を持つため、操作変数として適切かは疑問の余地がある。このように有効な操作変数を見つけることは非常に困難であり、しばしばスタンダードな財務統計以外の特殊な情報源が必要になる²⁰。

輸出への自己選択による問題に対処するより現実的な手段として、Girma, Greenaway and Kneller (2004)や DeLoecker (2007)等が採用しているものは、第2章でも簡単に紹介した Propensity Score Matching (PSM) による輸出企業と特性の似た国内企業のサンプル形成と Difference-in-Difference (DID) のセットである。具体的には、まず企業が輸出に参入する確率を被説明変数とする輸出参入関数を推計する。通常これは以下のような Probit 関数を使用することが多い。

$$P(\text{Start}_{i0} = 1) = \Phi(Y_{i0}, X_{i0}) \quad (7)$$

左辺は基準時点において企業 i が輸出に参入する確率であり、これが Φ で表される正規分布の累積確率関数で表せると仮定する。輸出への参入確率を規定する説明変数には、通常は基準時点の生産性や雇用規模といった変数が選ばれる。推計された(7)式の関数に説明変数の値をあてはめれば、全ての企業について参入確率 (Score) が求まるので、輸出参入企業のサンプル一つ一つに対し、この参入確率が最も近い国内企業のサンプル(コントロール)を一つもしくは複数あてがう。このプロセスが (Nearest Neighbor) Matching である。後は、(2)式と同様の DID によって輸出への参入が生産性を引き上げる効果を推計する。DeLoecker (2007)はこの手法を用いて、輸出に参入したスロベニア企業が特性の似た国内企業に対し、参入後4年後の時点で13%高い生産性の水準を有し、参入直前の時点との比較で12.4%高い生産性上昇率を実現したことを示した。政策評価の計量分析手法を用いて輸出への参入の効果を検証するこうした手法は、今や標準的なアプローチとなりつつある。

²⁰ Park et al.(2009)は、中国の外資企業が報告する主な輸出相手国の情報を活用し、アジア通貨危機直後の各国通貨の対人民元相場の変化を、外資企業毎にその国への輸出額のシェアで加重平均したインデックス (企業レベルの実効為替相場の変化) を作成し、これを輸出額の操作変数として用いている。ただし彼らの研究は輸出への参入の効果ではなく、輸出額の変化の効果を検証するものであり、観察対象は輸出企業のみである。当然ながら、彼らの操作変数は輸出を行っていない国内企業には存在しない。

3-2. 輸出活動はなぜ企業の発展に寄与するのか？

輸出活動が企業の発展に寄与する場合、それはどのような仕組みを通じて実現するのだろうか。直近の研究の焦点は、輸出が生産性を引き上げる効果の検証から、企業の発展に資する要素や企業行動を輸出活動が促進するメカニズムの解明に移りつつある。他方、こうした分野における中国企業のデータを用いた研究は依然として少なく、発展の余地が大きい。

(1) 海外市場の知識スピルオーバーの吸収：「輸出の学習効果」

輸出企業は海外市場との接触を通じて国内にはない技術や情報を学習し、生産効率の向上や新製品開発等のイノベーションにつなげることが考えられる。言い換えれば、地場企業は輸出活動を通じて海外知識のスピルオーバーを吸収できる。これはいわゆる「輸出の学習効果」の概念に最も近い考え方であるが、実は「輸出の学習効果」は前章で説明した外資企業から地場企業へのスピルオーバー効果と非常に似通った概念であると言える。例えば Salomon (2006) は「輸出の学習効果」の具体的プロセスとして、輸出企業がリバー・エンジニアリング等により海外市場における競争相手の製品から学習すること (Learning-from-Competitor) を指摘しているが、これは外資企業の製品を同一産業の地場企業が模倣等により学習するデモンストレーション効果と本質的に等しい。また、前節で紹介した輸出と生産性の関係の検証手法は、第 2-2 節で紹介した外資スピルオーバー効果を検証する枠組みの中で、地場企業が所属する産業内の外資企業の比重を、輸出活動の有無やその密度を表わす変数に置き換えたものと解釈できる。

したがって、前節の一連の先行研究が発見した輸出活動の効果は、輸出活動に条件づけられた海外知識のスピルオーバー効果と解釈することができる。外資スピルオーバー効果において外資企業や地場企業の異質性が重要であったように、「輸出の学習効果」においても輸出先市場や輸出企業の異質性がそれを重要に規定する。例えば、Park et al(2009)は、輸出額の増加が中国の外資企業の生産性を高める効果は一人当たり GDP が高い国に輸出している企業ほど大きいことを示し、これから外資企業の輸出と生産性の関係を「輸出の学習効果」と主張している。同様の議論は DeLoecker (2007)もスロベニア企業について行っている。また、Salomon and Jin (2008a)は輸出活動がスペイン企業の特許申請を増加させる効果があり、こうした効果はスペインが他の OECD 諸国と比較して R&D 密度の低い産業に属する企業ほど大きいことを報告している。彼らの発見は、外資スピルオーバー効果の大きさが外資の源泉国や地場企業のキャッチ・アップの余地に依存するという前章の議論に対応する²¹。

²¹ なお、Salomon and Jin(2008b)は、同様にスペイン企業について、企業レベルの R&D 投資

こうした観点からは、中国企業の国際化と発展のメカニズムを理解する上で重要な分析課題を導出できる。それは中国企業の発展において、「輸出の学習効果」と外資スピルオーバー効果は補完的なのか代替的なのかという論点である。もし巨大な対内直接投資を通じて海外の知識が十分に中国企業に移転されているのであれば、外資導入や外資スピルオーバーの効果を楽しむ中国企業が輸出活動から追加的に得るものは小さいだろう。他方、仮に両者が補完的である場合、中国企業は海外進出を通じた学習によって成長する余地が十分にあり、外資スピルオーバー効果はこうした学習効果を補完する役割を持つ可能性もある。こうした分析は中国の対外経済政策に大きな含意を有するだけでなく、日本の外資政策にも示唆を与える。

(2) 先端技術導入と品質水準向上のインセンティブ

輸出企業は国内企業よりも新技術の導入や製品品質の向上を積極的に行う可能性が高い。輸出企業にとって生産コストを低下させる企業努力は国内市場だけでなく海外市場においても売上を増加させるため、国内企業よりもこうした企業努力のリターンが高い。また、とくに開発途上国の企業は、製品の品質を向上させることにより、所得水準が高い国へ高付加価値な製品を輸出し利益を増加させるインセンティブがある。こうした技術導入や品質向上は輸出企業が国内企業よりも早く成長することを可能にするが、これは前述した「輸出の学習効果」とは本質的に異なる成長メカニズムである。

Ederington and McCalman (2008)は、新技術の導入に固定費用が存在する場合、上記のような理由から輸出企業が一般に国内企業より早く新技術を導入することを理論的に示した。また Bustos (2010)は、Melitz (2003)と同様に異質な企業レベルの生産性を想定し、貿易費用の低減が輸出活動と新技術の導入に必要な最低限の生産性水準 (cut-off)を引き下げる結果、平均的な水準の生産性を有する企業が輸出へ参入し新技術を導入すると主張した。実際に1990年代前半のMERCOSUR実施期におけるアルゼンチン企業のデータを用いた分析では、関税がより低減した産業でより大きい輸出参入確率と技術関連支出が観察されたほか、こうした関係が生産性の水準が第3四分位に属するアルゼンチン企業について、最も強く見られた。なお、中国企業について、こうした輸出企業の技術導入を検証した研究は現在のところ見当たらない。もっとも、こうしたモデルはしばしば小国の輸出企業を想定しており、それが巨大かつ急成長している国内市場を持つ中国企業にどの程度当てはまるかは不明である。むしろ中国企業の技術導入は輸出より国内市場における生存と成長に重点を置いて行われている可能性もある。

Verhoogen (2008)は、開発途上国の輸出企業がより所得の高い市場への供給に向けて製品品質を向上させると主張した。こうした品質向上には人的資本の高い労働者を要するため、密度の高い輸出企業がより多く特許を申請していることを報告している。これは外資スピルオーバー効果の検証において、地場企業の吸収能力を勘案した研究に対応する。

先進国への輸出の増加は結果的に同一産業内の企業間賃金格差を広げる。Verhoogen (2008)はこの理論に基づき、1994年のメキシコ通貨危機直後にペソの大幅な減価が生じた時期において、メキシコ企業の輸出売上高比率が急激に上昇しただけでなく、国際的な品質基準であるISO9000の取得確率の上昇と産業内賃金格差の拡大が生じたことを示している。一方、Manova and Zhang(2009b)は通関データを用いた分析から、中国企業が所得の高い国に単価の高い(すなわち高品質と考えられる)財を輸出していること、また単価の高い財を輸入する中国企業は単価の高い財を輸出しているほか、より多くの輸出先と大きな輸出総額を有することを発見した。彼らはこうした事実から、より生産性が高い中国企業はより所得の高い国へ高品質な財を輸出するために高品質の投入財を輸入していると主張している²²。他方、彼らの分析では外資企業と地場企業の区別や、加工貿易と通常貿易の区別はなされていない。こうした高品質財を輸出している企業は主に加工貿易に従事するOECD系の外資企業と考えられ、こうした発見を直ちに、地場の輸出企業が製品品質を向上させている証左と解釈することはできない。むしろBlonigen and Ma (2010)は、中国企業の外資企業と比較した輸出単価は上昇傾向にはないことから、中国の輸出企業がその製品品質において外資企業にキャッチ・アップしている可能性は低いと主張している。

(3) 収入安定化とシグナリング

輸出による海外需要の獲得は企業の売上が国内の景気循環に制約される度合いを低下させ、より安定的な収入を可能にすると考えられる(World Bank (1993))。Shaver (2009)は、輸出企業がこのような、国内企業より安定したキャッシュ・フローを有するため設備投資計画を円滑に執行することが可能であり、これがその成長に寄与すると主張している。また、輸出活動の実施が競争力と頑健な財務体質のシグナルとして銀行に受け取られる結果、輸出企業は国内企業より借り入れ制約が緩和されると指摘した。スペインの輸出企業と国内企業について設備投資のキャッシュ・フローへの反応度を観察すると、輸出企業の場合はこれがより低いとしている。

輸出活動が中国企業の資金繰りを改善する効果を検証した研究は見当たらないが、これは金融システムの不完全性が指摘される中国の地場企業(とくに私営企業)の発展に重要な意味を有する。高い可能性を有しながら銀行の弱いスクリーニング機能により借入制約に服している中国企業にとって、輸出活動が有効なシグナルとなれば、輸出への参入は資金制約を克服し自律的に発展する機会となる。もっとも、こうした企業はそもそも輸出の参入費用をファイナンスできない可能性がある。こうした「鶏と卵」の状態を脱するためには政策的な介入が必要であるが、輸出活動に成功した企業が円滑な資金繰りを背景に競争力に資する投資を行い、グローバル企業として発展するという好循環も期待できる。

²² なお、Manova and Zhang(2009b)は通関統計の企業レベルの個票データを使用しているため、中国企業の国内取引(国内からの投入財調達等)の情報がない点に留意が必要である。

3-3. 輸出活動とイノベーションの好循環は存在するか？

大規模な国内市場が存在する中国の地場企業にとって、海外市場の追加的需要の獲得は、他国の企業と比較してその成長にとってそれほど重要な条件ではないと考えられる。むしろ輸出活動が中国企業の成長に重要に寄与するとすれば、それは国内にはない知識や技術の学習を通じたイノベーションや、国内市場における外資企業等との熾烈な競争に勝ち残れるような技術や品質の向上の機会をもたらすためと考えられる。こうした観点から注目されるのが、輸出活動とイノベーション活動に関する近年の研究である。また、輸出活動が中国企業にイノベーションのヒントをもたらしている場合、生産性のように様々な要因で変動する間接的指標よりは、イノベーション活動そのものを観察することでこうした効果の存在をより確認しやすい。

Aw, Roberts and Winston (2007)は台湾企業の輸出と R&D 投資を分析し、輸出活動が企業が来期 R&D 投資を行う確率を高める一方で、R&D 投資は来期に企業が輸出する確率を高めるといふ、相互誘発的な関係を発見した。また輸出と R&D 投資のどちらかのみを行った企業よりも、両方を行った企業の労働生産性がより高くなることを示した。新製品開発等のイノベーション活動が輸出への参入を促進する効果は Roper and Love (2002)、輸出活動がイノベーション活動を刺激する効果は Girma, Grog and Hanley (2007)等によって報告されているが、輸出活動とイノベーション活動が相互に誘発しあいながら補完的に生産性を高める関係は、政策的にも大きな含意を有する。すなわち、高い国際競争力を有しながら輸出を行っていない地場企業の輸出への参入を政策的に支援することにより、新製品の国内外への供給といったイノベーションの活性化と、自国企業の国際競争力の強化を相乗的に実現することが期待できる²³。

他方、既に見たように、知識のスピルオーバーは自動的に享受できるものではなく、R&D 活動を通じた高い学習能力の構築が条件となる。すると詰まるところ、企業の成長に本質的に寄与するのはイノベーション活動であり、輸出活動そのもの(もしくは外資企業の存在自体)が地場企業の生産性を直接的に高める効果は限定的である可能性もある。Cassiman and Golovko (2007)は、スペインの輸出企業の生産性分布の国内企業のそれに対する確率的優位

²³他方 Aw, Roberts and Xu (2010)は、企業が輸出参入と R&D 投資を将来の期待利得とそれぞれの固定費用と比較考慮して意思決定すると同時に、こうした選択が将来の生産性の動学的推移を規定するモデルを想定している。こうした動学モデルでは、今日の輸出参入もしくは R&D 投資が将来の生産性と期待利得を変化させることで、もう一方の意思決定に影響を与えるが、これは Aw, Roberts and Winston (2007)が報告した相互誘発関係とは本質的に異なる関係である。すなわち、輸出と R&D 投資は将来の生産性という共通の要素によって決定されるため、両者の間に直接の因果関係が存在する保証はない。実際に台湾企業のデータを用いたシミュレーションからは、こうした将来の生産性の変化をコントロールすると輸出と R&D 投資の関係は希薄であると報告している。

性 (Stochastic Dominance) が、イノベーション活動の有無をコントロールすると目立って小さくなると報告している。また、Lileeva and Trefler (2010) は極端なケースとして、イノベーション活動のみが生産性に影響を与えると仮定し、こうした投資活動の有無と輸出への参入が同時に決定される結果、輸出が生産性の上昇を伴うケースと伴わないケースが併存すると主張した。彼らの議論によれば、貿易費用が削減されると、生産性がもとより高く輸出参入の臨界値に近かった企業は、イノベーション活動なしに輸出に参入するため生産性の上昇を経験しない。他方、もともと生産性が低く輸出参入の閾値から遠い企業はイノベーション投資を行って輸出に参入する結果、輸出参入と生産性の上昇を経験する。こうしたモデルに基づき、米加自由貿易協定発効後に輸出に参入したカナダ企業のうち有意な生産性の上昇を検出できたのは、もともとの生産性が低く輸出への参入確率が低かった企業であり、こうした企業は同時にイノベーション活動の密度が高いことを示した。

もちろんこうした研究は、イノベーション活動が企業の競争力の源泉であることを確認するものであり、輸出活動が海外の知識スピルオーバーを吸収する機会を提供することを否定するものではない。もとよりイノベーションは一国の経済活力にとって本質的な要素である。中国企業のイノベーション活動の促進は中国政府の重要政策であり、実際に中国企業の R&D 活動は飛躍的な勢いで増加している。こうしたイノベーション活動の実態は Hu and Jefferson (2008) 等の多くの文献において報告されているが、その輸出活動との関係は必ずしも明らかにされていない。とくにそれが輸出活動によって誘発される可能性を検証することは、中国企業のイノベーション活動にかかる分析に新しい視点を加えるとともに、中国企業の海外進出が輸出という総需要の追加にとどまらず、サプライサイドから中国経済の成長に寄与しているメカニズムを評価する視点を提供する。

4. 結論と展望

旺盛な対内直接投資と輸出は、中国経済の 30 年間にも及ぶ高成長に大きく貢献した。他方、外資企業が産業と輸出に大きな比重を占める今日の中国において、こうした中国経済の国際化が中国の地場企業の発展にどのように貢献しているのかを解明することは、中国の経済発展の本質を理解することを可能にするだけでなく、他国の外資政策等にも重要な示唆を有する。本稿では、外資導入や外資企業との競合、あるいは輸出活動への参入といった企業活動の国際化が、中国企業の発展に与える効果を理解する上で有用となる主要な先行研究を概観した。

世界第二位の規模の対内直接投資が中国企業の発展に寄与するメカニズムとしては、外資導入を行った中国企業が外国企業からの先端的な技術や情報の移転を受けるという直接的効果と、外資企業の周辺で活動する中国企業が知識のスピルオーバーを吸収するという間接的効果が想定される。前者が中国企業にもたらす恩恵は、外国企業がそもそももとよ

り競争力が高い中国企業を選んで投資する可能性に留意が必要であるものの、外資導入は確かに中国企業の成長に寄与していると考えられる。また、同一産業内の外資企業からの知識のスピルオーバーは、しばしば外資企業との競争が地場企業の収益を圧迫する負の効果に相殺されるため、各国の研究事例と同様、中国企業を対象とした多くの先行研究においても不透明である。他方、それは外資企業の所有形態（独資か地場企業との合弁か）や出資元（香港・マカオ・台湾系か OECD 系か）によって重要に規定されるほか、受け手となる中国企業の吸収能力にも依存することが明らかにされている。また、外資企業と直接的に競合しない川上・川下産業における地場企業にはプラスの貢献が報告されている。

先行研究では開発途上国を中心に、輸出活動が海外市場における知識のスピルオーバーの吸収を通じて企業の成長を促進する「輸出の学習効果」が報告されている。こうした「輸出の学習効果」の存在を世界最大の輸出国である中国の企業について検証した研究はいまだに少ないが、とくに技術的なキャッチ・アップの余地が大きい地場企業にとって、こうした学習効果が期待できる。また、輸出活動が一種のシグナリング効果を通じて銀行からの資金調達を円滑化する働きや、企業の中長期的成長に寄与する R&D や技術品質向上等の投資活動の収益率を高める効果といった、直近の研究が解明しつつある輸出を通じた企業の成長メカニズムを中国企業について検証した研究は未だなく、今後活発な分析が期待される。

こうした近年の主要研究の概観からは、中国企業の国際化と発展にかかる理解を深める上で、以下のような研究課題が考えられる。

1. 外国企業の中国企業への投資戦略

近年の中国経済の著しい発展において外資企業が果たしてきた役割を評価する上で、外国企業による中国企業への投資行動の理解は重要な意味を持つ。とりわけ、外国企業による合弁相手となる中国企業の選定や、合弁企業に移転する技術水準の選択のメカニズムは、中国のみならず各国の外資政策に含意を持つ。さらに外国企業がもとより競争力の高い中国企業を選んで投資し、先端的な技術を移転してきた場合、こうした外国企業の行動原理は、近年の中国において指摘される対内直接投資と不平等の拡大の関係を説明する一つの要因となりうる。

2. 外資スピルオーバー効果における異質性の追求

近年の外資企業や地場企業の異質性を考慮した研究は、外資スピルオーバー効果の多面性を明らかにした。こうした異質性を追求する新たな次元として、外資企業の活動内容と地場企業のイノベーションの種類が考えられる。現在、中国において外資企業の R&D 活動が急速に活発化しているが、こうした外資企業の知識生産活動は従来の生産活動とは異なるスピルオーバー効果を地場企業にもたらす可能性がある。また、先行研究の焦点は主に

中国企業の（全要素）生産性に絞られていたが、知識のスピルオーバーが地場企業のイノベーション活動にもたらす恩恵を補足するためには、特許申請等の幅広い指標への効果を観察することが、外資スピルオーバー効果の本質的な理解にとって有意義であると考えられる。

3. 中国企業の発展における「輸出の学習効果」と対内直接投資の関係

中国の輸出の半分は加工貿易であり、外資企業が大きな比重を占めている。こうした状況の下で輸出活動と中国企業の発展の関係を分析するためには、他国の企業とは異なるアプローチが必要とされる。例えば、中国の輸出企業の国内企業に対する優位性（輸出プレミアム）は、輸出活動に伴う優位性ではなく外資企業の競争力の優位性を反映している可能性がある。また、外資導入や外資企業からのスピルオーバーにより、中国企業は輸出活動に従事することなく、海外の先端的技術や製品に関する知識の伝搬を享受しているかもしれない。したがって、中国企業について「輸出の学習効果」を検証する際には、外資導入や外資スピルオーバーの効果を勘案することが必要である。さらに、こうした学習効果と外資スピルオーバー効果が、中国企業の成長において補完的か代替的であるのかを検証することは、対内直接投資を通じて中国企業に移転されている技術の内容を評価する一つの切り口となる。

現代における企業活動の国際化の代表的な現象である対内直接投資と輸出活動は、これまで研究と政策の場において別々に議論されることが少なくなかった。他方、中国企業の経験は、両者が企業の発展にとって密接な関係にあることを示唆する。中国企業の国際化と発展解明は地域研究にとどまらず、企業活動の国際化にかかる研究と政策的議論に新しい視点を提供すると考えられる。

【引用文献一覧】

1. 若杉隆平、戸堂康之、佐藤仁志、西岡修一郎、松浦寿幸、伊藤萬里、田中鮎夢 (2008) 「国際化する日本企業の実像-企業レベルデータに基づく分析」RIETI ディスカッション・ペーパー・シリーズ 08-J-046
2. Abraham, F., J. Koning and V. Sloomakers (2010) “FDI Spillovers in the Chinese Manufacturing Sector: Evidence of Firm Heterogeneity” *Economic Transition* 16 (1), 143-182.
3. Aitken B. and Hanson H. Gordon and Harrison E. Ann (1997) "Spillovers, foreign investment, and export behaviour" *Journal of International Economics* 43 103-132
4. Aitken, B. and A. Harrison (1999) “Do Domestic Firms Benefit from Foreign Direct Investment? Evidence from Venezuela”, *American Economic Review* 89(3), 605-618.
5. Almeida Rita (2007) “The Labor market effects of foreign owned firms” *Journal of International Economics* 72 75-96
6. Amiti Mary and Freund Caroline (2010) “The Anatomy of China’s Export growth” chapter 1 in Feenstra C. Robert and Wei Shang-Jin edited *China’s Growing Role in World Trade* The University of Chicago Press
7. Angrist, J.D., Pischke, J.-S., (2008) “Mostly Harmless Econometrics-An Empiricist’s Companion” Princeton University Press. Princeton
8. Arnold Matthias Jens, Javorcik S. Beata (2009) “Gifted kids or pushy parents? Foreign investment and plant productivity in Indonesia” *Journal of International Economics* 79 42-53
9. Aw, bee Yan, Lee Yi (2008) “Firm heterogeneity and location choice of Taiwanese multinationals” *Journal of International Economics* 75 167-179
10. Aw, Bee Yan, Mark J. Roberts and Daniel Y. Xu (2010) “R&D Investment, Exporting and Productivity Dynamic” Pennsylvania State University mimeo
11. Aw, Bee Yan, Mark J. Roberts and Tor Winston (2007) “Export Market Participation, Investments in R&D and Worker Training, and the Evolution of Firm Productivity” *The World Economy* Vol30 (1) 83-104
12. Aw, bee Yan, Sukkyun Chung and Mark Roberts (2000) “Productivity and Turnover in the Export market: micro-level evidence from the republic of Korea and Taiwan” *The World Bank Economic Review* Vol14(1) 65-90
13. Berman Nicolas, Héricourt Jérôme(2009) “Financial factors and the margins of trade: Evidence from cross-country firm-level data” *Journal of Development Economics*
14. Benfratello, Luigi and Alessandro Sembellini (2006) “Foreign Ownership and productivity: Is the direction of causality so obvious?” *International Journal of Industrial Organization* 24, 733-751

15. Bernard, Andrew B. ,Bradford Jensen, Stephen J. Redding and Peter K. Schott (2007) “Firms in International Trade” *Journal of Economic Perspective* Vol21 (3) 105-130
16. Bernard, Andrew B. and Bradford Jensen (1999) “Exceptional Exporter Performance: Cause, Effect, or Both?” *Journal of International Economics* Vol47 (1) 1-25
17. Bernard, Andrew B., Stephen J. Redding and Peter K. Schott (2010) “Multiple-Product Firms and Product Switching” *American Economic Review* 100 (1) 70-97
18. Blalock Garrick, Gertler J. Paul (2004) “Learning from exporting revisited in a less developed setting” *Journal of Development Economics* 75 397-416
19. Blalock Garrick, Gertler J. Paul (2009) “How firm capabilities affect who benefits from foreign technology” *Journal of Development Economics* 90 192-199
20. Blalock, G. and P. J. Gertler (2008) "Welfare gains from Foreign Direct Investment through technology transfer to local suppliers," *Journal of International Economics*, vol. 74(2), 402-421.
21. Blomstrom, Magnus and Hakan Persson (1983) “Foreign investment and spillover efficiency in an underdeveloped economy: Evidence from the Mexican manufacturing industry” *World Development* 11(6) 493-501
22. Blomstrom, M. and A. Kokko (1998) “Multinational Corporations and Spillovers,” *Journal of Economic Surveys* 12(3), 247-77.
23. Blomstrom, M and F. Sjöholm (1999) “Technology Transfers and Spillovers: Does Local Participation with Multinationals Matter?” *European Economic Review* 43, 915-923.
24. Blonigen Bruce and Ma Alyson (2010) “Please Pass the Catch-Up: the Relative Performance of Chinese and Foreign Firms in Chinese Exports” Chapter 12 in Feenstra C. Robert and Wei Shang-Jin edited, *China’s Growing Role in World Trade* The University of Chicago Press
25. Brambilla Irene (2009) “Multinationals, technology, and the introduction of varieties of goods” *Journal of International Economics* 79 89-101
26. Brambilla Irene, hale Galina and Long Cheryl (2009) “Foreign Direct Investment and the Incentive to Innovate and Imitate” *The Scandinavian Journal of Economics* 111(4) 835-861
27. Brandt Loren and Rawski G. Thomas (2008) “China’s Great Economic Transformation” in Loren Brant and Thomas G. Rawski edited *China’s Great Economic Transformation* Cambridge University Press
28. Branstetter. L. and C.F. Foley (2007) “Facts and Fallacies about U.S. FDI in China” Chapter 13 in Feenstra C. Robert and Wei Shang-Jin edited, *China’s Growing Role in World Trade* The University of Chicago Press.
29. Branstetter, Lee and Nicholas Hardy (2008) “China’s Embrace of Globalization” in Loren Brant and Thomas G. Rawski edited *China’s Great Economic Transformation* Cambridge

University Press

30. Buckley, P.J. , J.Clegg and C.Wang (2002) ““The impact of inward FDI on the performance of Chinese manufacturing firms,” *Journal of International Business Studies*, 33(4), 637–655
31. Bustos Paula (2010) “Trade Liberalization, Exports and Technology Upgrading: Evidence on the Impact of MERCOSUR on Argentinean Firms” University of Pompeu Fabra mimeo
32. Cassiman, Bruno and Elena Golovko (2007) “Innovation and Export-Productivity link” *CEPR Discussion Paper* No6411
33. Castellani and A.Zanfei (2003) “Technology Gaps, Inward Investments and Productivity of European firms” *Economics of Innovation and New Technology* 12(6)
34. Chaney, Thomas (2005) “ Liquidity Constrained Exporters” University of Chicago, mimeo
35. Cheung, K. and P. Lin (2004) “Spillover Effect of FDI on Innovation in China: Evidence from the Provincial Data” *China Economic Review* 15, 25-44.
36. Chuang Yih-Chyi and Hsu Pi-Fum (2004) “FDI, trade, and spillover efficiency: evidence from China’s manufacturing sector” *Applied Economics* 36 1103-1115
37. Clerides, Sofronis K. , Saul Lach and James Tybout (1998) “ Is Learning from Exporting Important? Micro Dynamic Evidence from Columbia, Mexico and Morocco” *The Quarterly Journal of Economics* Vol 113(3) 903-947
38. Cohen, Wesley M. and Daniel A. Levinthal (1989) “Innovation and Learning: The two faces of R&D” *The Economic Journal* Vol99 569-596
39. Das Sanghamitra (1987) “Externalities, and Technology Transfer through Multinational Corporations” *Journal of International Economics* 22 171-182
40. DeLoecker. Jan (2007) “Do Export generate higher Productivity? Evidence from Slovenia” *Journal of International Economics* Vol73 69-98
41. Desai A. Mihir, Foley Fritz C. and Jr. Hines R. James (2004) “The costs of shared ownership: Evidence from international joint ventures” *Journal of Financial Economics* 73 323-374
42. Doms, Mark.E. and Bradford J. Jensen (1998) “Comparing Wages, Skills, and Productivity between Domestically and Foreign-Owned Manufacturing Establishments in the United States” in Robert E. Baldwin, Robert E. Lipsey and J. David Richards edited *Geography and Ownership as Bases for Economic Accounting* University of Chicago Press
43. Du Jun and Girma Sourafel (2007) “Finance and Firm Export in China” *KYKLOS* 60 37-54
44. Du Jun and Girma Sourafel (2009) “The Effects of Foreign Acquisition on Domestic and Export Markets Dynamics in China” *The World Economy*
45. Ederington, J. and P. McCalman (2008) “Endogenous Firm Heterogeneity and the Dynamics of Trade Liberalization” *Journal of International Economics* 74, 422-440.
46. Ethier, J. Wilfred and James R. Markusen (1996) “Multinational firms, technology diffusion

- and trade” *Journal of International Economics* 41(1-2) 1-28
47. Feenstra C. Robert and Wei Shang-Jin (2010) “Introduction” in Feenstra C. Robert and Wei Shang-Jin edited *China’s Growing Role in World Trade* The University of Chicago Press
 48. Fryges Helmut and Wagner Joachim (2008) “Exports and Productivity Growth: First Evidence from a Continuous Treatment Approach” *Review of World Economics* 144(4) 695-722
 49. Girma, S., D. Greenaway and R. Kneller (2004) “Does Exporting Increase Productivity? A Microeconometric Analysis of Matched Firms” *Review of International Economics* 12(5), 855-866.
 50. Girma, S. and H. Görg (2007) “ Evaluating the foreign Ownership wage premium using difference-in –difference matching approach” *Journal of International Economics* 72, 97-112
 51. Girma, S., H. Görg and A. Hanley (2009) “R&D and Exporting: A Comparison of British and Irish Firms” *Review of World Economics* 144(4), 750-773.
 52. Girma, S., H. Görg and M. Pisu (2008) “Exporting, Linkages and Productivity Spillovers from Foreign Direct Investment,” *Canadian Journal of Economics* 41(1), 320-340.
 53. Girma, S., Y. Gong and H. Görg (2008) “Foreign Direct Investment, Access to Finance, and Innovation Activity in Chinese Enterprises” *The World bank Economic Review*, 22 (2) 367-382
 54. Gomes-Casseres, B., J. Hagedoorn and A. B. Jaffe (2006) “Do Alliances Promote Knowledge Flows?” *Journal of Financial Economics* 80, 5-33.
 55. Gorg, Holger and Eric Strobl (2001) “Multinational Companies and Productivity Spillovers: A Meta-analysis” *The Economic Journal* 111(475) F723-39
 56. Greenaway, D., A. Guariglia and Z. Yu (2009) “The More the Better? Foreign Ownership and Corporate Performance in China” *University of Nottingham Research Paper* No. 2009/05.
 57. Griliches, Z. (1979) “Issues in Assessing the Contribution of Research and Development to Productivity Growth,” *Bell Journal of Economics* 10(1), 92-116.
 58. Grossman, Gene and Elhanan Helpman (1991) “Trade, Knowledge Spillover and Growth” *European Economic Review* Vol35 517-526
 59. Grossman, Gene and Elhanan Helpman (1991b) *Innovation and Growth in the Global Economy* The MIT Press
 60. Haddad, M., and A. Harrison (1993) “Are There Positive Spillovers from Direct Foreign Investment? Evidence from Panel Data for Morocco,” *Journal of Development Economics* 42(1), 51–74.
 61. Hale, G. and C. Long (2007) “Are There Productivity Spillovers from Foreign Direct Investment in China?” *Federal Reserve Bank of San Francisco Working Paper Series* No. 2006-13.
 62. Hale, G. and C. Long (2008) “Did Foreign Direct Investment Put an Upward Pressure on

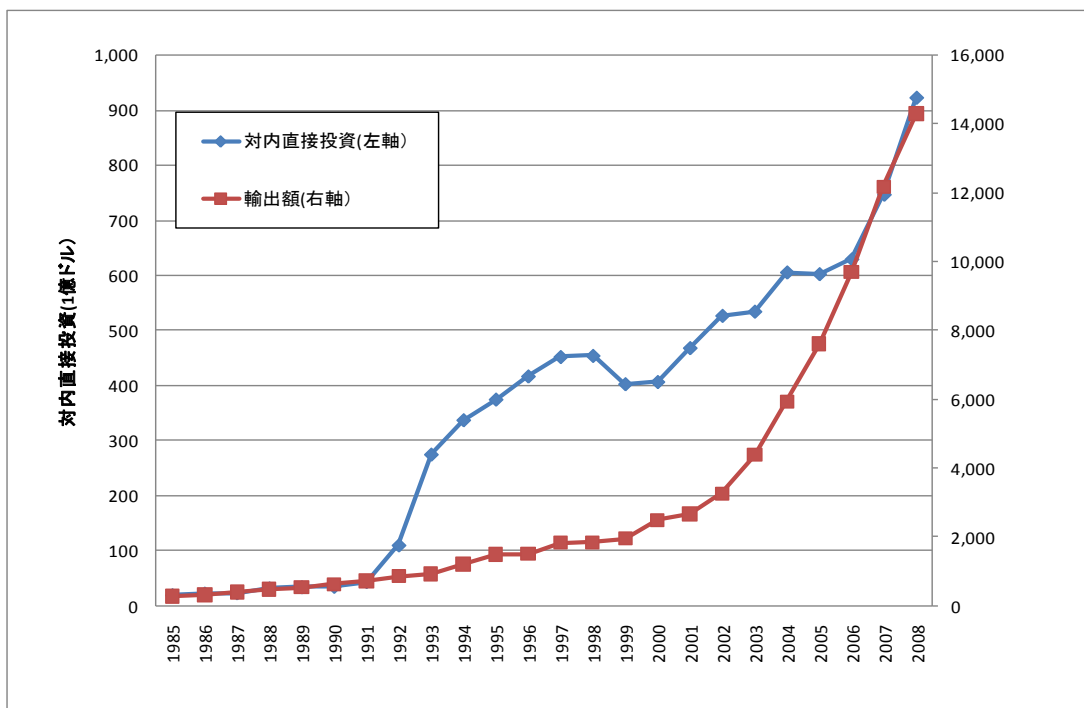
- Wages in China?" *Federal Reserve Bank of San Francisco Working Paper Series* No. 2006-25.
63. Harrison, A. E., I. Love and M. S. McMillan (2004) "Global Capital Flows and Financing Constraints" *Journal of Development Economics* 75, 269-301.
 64. Haskel, J. E. and S.C Pereira and M. J Slaughter (2007). "Does Inward Foreign Direct Investment Boost the Productivity of Domestic Firms?," *The Review of Economics and Statistics* 89(3), 482-496.
 65. Havrylchyk, O. and S. Poncet (2007) "Foreign Direct Investment in China: Reward or Remedy?" *The World Economy* 30(11), 1662 – 1681.
 66. Helpman, Elhanan, Marc J. Melitz and Stephen R. Yeaple (2004) "Export Versus FDI with Heterogeneous Firms" *American Economic Review* Vol94 (1) 300-316
 67. Héricourt J. and S. Poncet (2009) "FDI and Credit Constraints: Firm-Level Evidence from China" *Economic Systems* 33, 1-21.
 68. Hu, A.G.Z. and G. H. Jefferson (2002) "FDI Impact and Spillover: Evidence from China's Electronic and Textile Industry" *The World Economy* 25, 1063-1076.
 69. Hu, A.G.Z. and G. H. Jefferson (2008) "Science and Technology in China" in *L. Brant, T. G. Rawski edited "China's Great Economic Transformation" Cambridge University Press, New York*
 70. Huang Yasheng (2003) *Selling China: Foreign Direct Investment During the Reform Era* Cambridge University Press
 71. International Study Group on Exports and Productivity (2007) "Exports and Productivity: Comparable Evidence for 14 Countries" *Centre for Industrial Economics Discussion Paper* 2007-11, University of Copenhagen.
 72. Javorcik, B. S. (2004) "Does Foreign Direct Investment Increase the Productivity of Domestic Firms? In Search of Spillovers Through Backward Linkages" *American Economic Review*, 94(3), 605-627.
 73. Javorcik, B. S. and M. Spatareanu (2008) "To Share or Not Share: Does Local Participation Matter for Spillovers from Foreign Direct Investments?" *Journal of Development Economics* 85, 194-217.
 74. Keller, W. and S. Yeaple (2009) "Multinational enterprises, international trade, and productivity growth: Firm-level evidence from the United States" *The Review of Economics and Statics* 91(4), 821-831.
 75. Kimura, Fukunari and Kozo Kiyota (2006) "Exports, FDI and productivity: Dynamic evidence from Japanese Firms" *Review of World Economics* Vol142 (4) 695-719
 76. Kokko, A. (1994) "Technology, Market Characteristics, and Spillovers," *Journal of Development Economics* 43(2), 279-293.

77. Kraay, A. (1999) "Exportations et Performances Economiques: Etude d'un Panel d'Entreprises Chinoises" *Revue d'Economie Du Développement* 1-2, 183-207.
78. Kuo, C. and C. Yang (2008) "Knowledge Capital and Spillover on Regional Economic Growth: Evidence from China" *China Economic Review* 19, 594-604.
79. Lai, M., S. Peng and Q. Bao (2006) "Technology Spillovers, Absorptive Capacity and Economic Growth" *China Economic Review* 17, 300-320.
80. Lee, Myoung-Jae (2005) *Micro-Econometrics for Policy, Program and Treatment Effect*, Advanced Texts in Econometrics, Oxford University Press
81. Lileeva, Alla and Daniel Trefler (2007) "Improved access to foreign markets raise plant-level productivity... For some plants" *NBER Working paper* No. 13297
82. Li, X., X. Liu and D. Parker (2001) "Foreign Direct Investment and Productivity Spillovers in the Chinese Manufacturing Sector" *Economic Systems* 25(4), 305-321
83. Lin, P., Z. Liu and Y. Zhang (2009) "Do Chinese Domestic firms Benefit from FDI Inflow? Evidence of Horizontal and Vertical Spillovers" *China Economic Review* 20, 677-691.
84. Lin, P. and K. Saggi (2007) "Multinational Firms, Exclusivity, and Backward Linkages" *Journal of International Economics* 71, 206-220.
85. Liu, X. and C. Wang (2003) "Does Foreign Investment Facilitate Technological Progress? Evidence from Chinese Industries" *Research policy* 32, 945-953.
86. Liu, X. C. Wang and Y. Wei (2001) "Causal Links between Foreign Direct Investment and Trade in China" *China Economic Review* 12, 190-202.
87. Manova, Kalina (2008) "Credit Constraints, Heterogeneous firms and International Trade" *NBER Working Paper* 14531
88. Manova, K. and A. Zhang (2009a) "China's Exporters and Importers: Firms, Products and Trade Partners" *NBER Working Paper* 15249.
89. Manova, K. and A. Zhang (2009b) "Quality Heterogeneity across Firms and Export Destinations" *NBER Working Paper* 15342.
90. Markusen, James. R and Natalia Trefler (2008) "Teaching locals new tricks: Foreign experts as a channel of knowledge transfers" *Journal of Development Economics*, 88(1) 120-131
91. Mayer, Thierry and Gianmarco I.P. Ottaviano (2007) "*The Happy Few: The Internationalization of European Firms*" Brugel Blueprint Series.
92. Melitz, Marc (2003) "The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Productivity" *Econometrica* Vol71 (6) 1695-1725
93. Müller, T. and M. Schnitzer (2006) "Technology Transfer and Spillovers in International Joint Ventures" *Journal of International economics* 68, 456-468.

94. Park, A., D. Yang, X. Shi and Y. Jiang (2009) "Exporting and Firm Performance: Chinese Exporters and the Asian Financial Crisis" *NBER Working Paper* 14632.
95. Pavcnik, N.(2002) "Trade Liberalization, Exit, and Productivity Improvements: Evidence from Chilean Plants" *The Review of Economic Studies* 69, 245-76.
96. Poncet, S. W. Steingress and H. Vandenbussche (2009) "Financial Constraints in China: Firm-Level Evidence" *CEPR Discussion Paper* 7132.
97. Ramachandran, V. (1993) "Technology Transfer, Firm Ownership, and Investment in Human Capital" *Review of Economics and Statistics* 75(4), 664-670.
98. Roberts, M. J. and J. R. Tybout (1997) "The Decision to Export in Colombia: An Empirical Model of Entry with Sunk Costs" *American Economic Review* 87(4), 545-564.
99. Rodriguez-Clare, A. (1996) "Multinationals, Linkages and Economic Development" *American Economic Review* 86(4), 852-873.
100. Rodrik, Dani "What's So Special About China's Exports?" *China & World Economy*, 14(5) 1-19.
101. Roper, S. and J. H. Love (2002) "Innovation and export Performance: Evidence from the UK and German Manufacturing Plants" *Research Policy* 31, 1087-1102.
102. Saggi,Kamal (2006) "Foreign Direct Investment, Linkage and Technology Spillovers" in Bernard Hoekman and Beata Smarzynska Javorcik edited *Global Inegration and Technology Transfer* Palgrave Maximillan & World Bank
103. Salomon, R. M. and J. M. Shaver (2005) "Learning by Exporting: New Insights from Examining Firm Innovation" *Journal of Economics & Management Strategy* 14(2), 431-460.
104. Salomon, Robert and Byungchae Jin (2008a) "Does Knowledge spill to Leaders or Laggards? Exploring industry heterogeneity in learning by exporting" *Journal of International Business Studies* Vol39 132-150
105. Salomon, Robert and Byungchae Jin (2008b) "Convergence or Capabilities? Explaining Firm Heterogeneity in Learning by Exporting" *mimeo* Stern Business School New York University
106. Salomon, Robert, M (2006) "*Learning from Exporting: New Insights, New Perspectives*" Edward Elgar Publishing
107. Shaver, J. M. (2009) "The Benefits of Geographic Sales Diversification: How Exporting Facilitates Capital Investment" *Working paper*, Carlson School of Management.
108. Sun, S. (2009) "How Does FDI Affect Domestic Firms' Export? Industrial Evidence" *The World Economy*, 1203-1222.
109. Swenson, D. L (2007) "Multinationals and the Creation of Chinese Trade Linkages" *NBER Working Paper* 13271.
110. Todd, Petra E. (2008) "Evaluating Social Programs with Endogenous Program Placement and

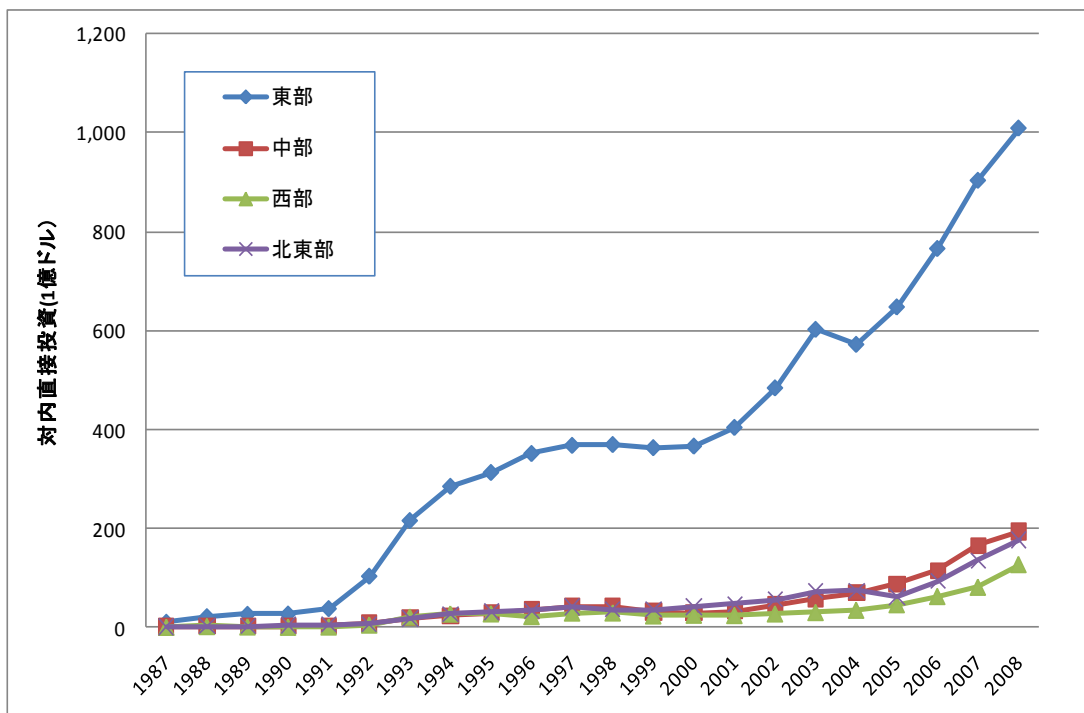
- Selection of the Treated” Handbook of Development Economic, Vol4 Ch60 Elsevier B. V.
111. Todo, Y. (2006) “Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from Japanese firm-level data” *Journal of Asian Economics* 17(6), 996-1013.
 112. Todo, Yasuyuki (2009) “Quantitative Evaluation of Determinants of Export and FDI: Firm level evidence from Japan” *RIETI Discussion Paper* 09 E-019
 113. Tuan, Chyau, Linda F.Y. Ng and Bo Zhao (2009) “China's post-economic reform growth: The role of FDI and productivity progress” *Journal of Asian Economics*,20-3,280-293
 114. Van BieseBroeck, J. (2005) “Exporting Raises Productivity in Sub-Saharan African Manufacturing Firms” *Journal of International Economics* 67, 373-391.
 115. Verhoogen, E. A. (2008) “Trade, Quality Upgrading, and Wage Inequality in the Mexican Manufacturing Sector” *The Quarterly Journal of Economics* 123(2), 489-530.
 116. Wang, J.-Y. and M. Blomsrom (1992) “Foreign Investment and Technology Transfer: A Simple Model” *European Economic Review* 36, 137-155.
 117. Wang,Zhi and Shang-Jin Wei (2010) “What Accounts for the Rising Sophistication of China’s Exports?” Chapter 2 in Feenstra C. Robert and Wei Shang-Jin edited *China’s Growing Role in World Trade* The University of Chicago Press
 118. Whalley, J. and X. Xin (2010) “China’s FDI and non-FDI Economies and the Sustainability of Future High Chinese Growth” *China Economic Review* 21.123-135
 119. Wei, Kailei, Sujie Yao and Aying Liu (2009) “Foreign Direct Investment and Regional Inequality in China” *Review of Development Economics* 13-4, 778-791
 120. World Bank (1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy* Oxford university Press
 121. World Bank (1996) *Managing Capital Flows in East Asia* Washington D.C. World Bank
 122. Xu, Bin and Jiangyong Lu (2009) “Foreign direct investment, processing trade, and the sophistication of China's exports” *China Economic Review* 20(3) 425-439
 123. Yao, S. (2006) “On Economic Growth, FDI and Exports in China” *Applied Economics* 38, 339-351.
 124. Zhang, K. (2005) “Why Does so much FDI from Hong Kong and Taiwan Go to Mainland China?” *China Economic Review* 16, 293-307.
 125. Zhang, K. H. and S. Song (2000) “Promoting Exports: The role of Inward FDI in China” *China Economic Review* 11, 385-396.

(図1) 中国の対内直接投資と輸出額の推移



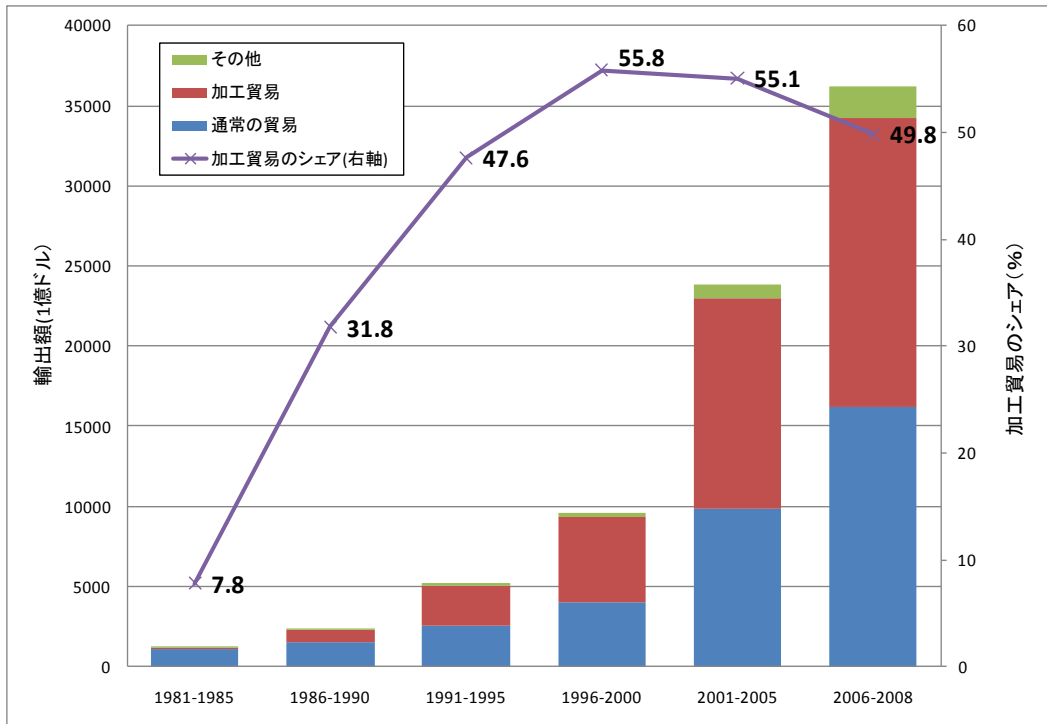
出所：「中国統計年鑑」より筆者作成

(図2) 地域別の対内直接投資の推移



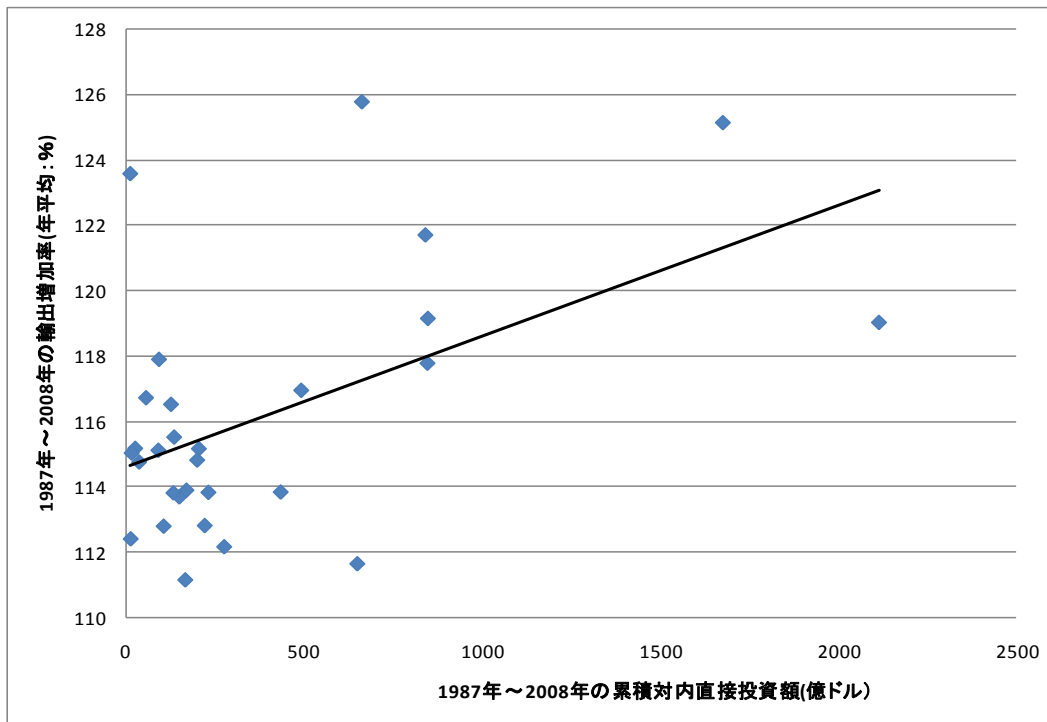
出所：「中国統計年鑑」より筆者作成

(図4) 輸出の推移 (加工貿易 VS 通常貿易)



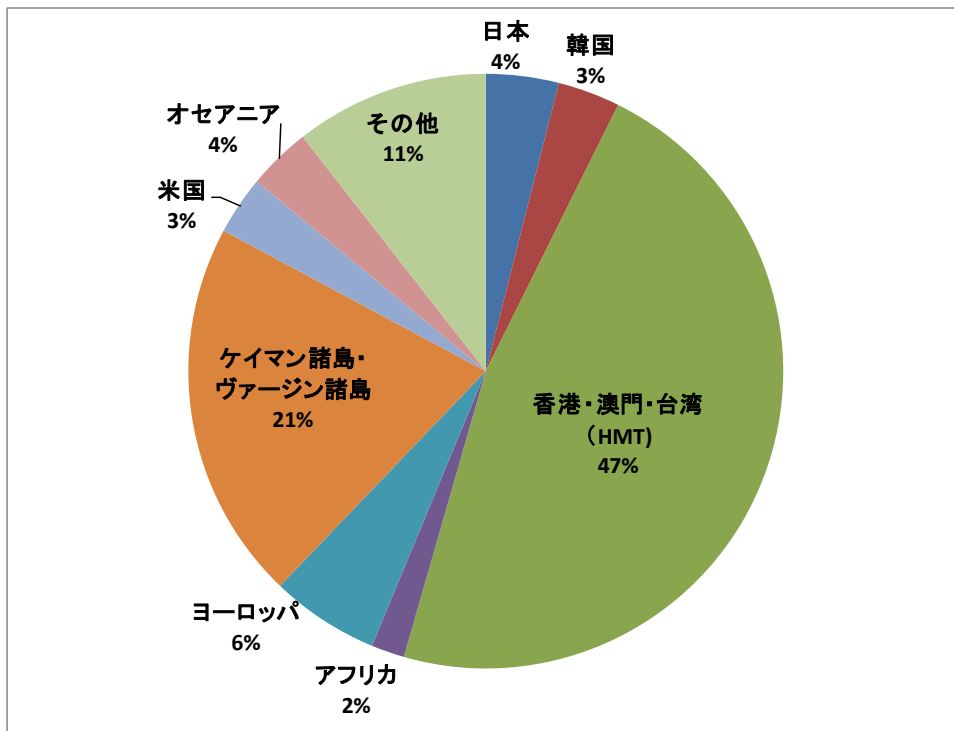
出所：「中国統計年鑑」より筆者作成

(図5) 省毎の累積対内直接投資と輸出増加率 (1987年から2008年)



出所：「中国統計年鑑」より筆者作成

(図6) 中国への直接投資の国別内訳(2008年)



出所：「中国統計年鑑」より筆者作成